

令和 6 年 度

芦屋市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

芦屋市監査委員

芦 監 報 第 1 2 号

令和7年8月29日

芦屋市長 高 島 峻 輔 様

芦屋市監査委員 阿 部 清 司

同 川 島 あゆみ

令和6年度 芦屋市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度芦屋市一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について芦屋市監査基準第2条第1項第4号及び第6号の規定に基づき審査した結果、同基準第8条第4項の規定によりその意見を次のとおり提出する。

目 次

令和6年度 芦屋市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
1 総括	
(1) 決算概要	9
(2) 財政指標の状況	12
(3) 市債の状況	14
2 一般会計	
(1) 決算概要	15
(2) 歳入の決算状況	17
(3) 歳出の決算状況	44
(4) 予算流用及び予備費充用の状況	68
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	69
(2) 公共用地取得費特別会計	74
(3) 都市再開発事業特別会計	76
(4) 駐車場事業特別会計	78
(5) 介護保険事業特別会計	81
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	87
4 財産区共有財産会計	
(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	92
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	94
5 市有財産	
(1) 公有財産	96
(2) 物品	98
(3) 債権	99
(4) 基金	100
(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産	102
6 定額運用基金運用状況	
(1) 芦屋市美術品等取得基金	104
(2) 芦屋市土地開発基金	105
7 むすび	106

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、表中の金額と一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

2 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項
 - 「△」・・・マイナス
 - 「－」・・・該当項目がないもの
 - 「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの
- (2) 比率に関する事項
 - 「△」・・・マイナス
 - 「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能なもの等
 - 「著増」・・・比率が1000%以上となるもの
 - 「著減」・・・比率が1000%以下となるもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。
- (4) ゼロ値は表示していない。

令和6年度 芦屋市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 一般会計

令和6年度芦屋市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和6年度芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和6年度芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算

(3) 令和6年度芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和6年度芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和6年度芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和6年度芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 財産区共有財産会計

(1) 令和6年度芦屋市打出・芦屋財産区共有財産会計歳入歳出決算

(2) 令和6年度芦屋市三条・津知財産区共有財産会計歳入歳出決算

4 市有財産

5 定額運用基金運用状況

II 審査の期間

令和7年7月31日から令和7年8月18日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、令和6年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された係数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についても概ね適正であると認められた。

1 総 括

(1) 決算概要

令和6年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算の状況は、予算現額768億4,555万円に対する決算額は、

歳入 736億4,867万円 予算現額に対する割合 95.8% (前年度96.4%)

歳出 706億4,633万円 予算現額に対する割合 91.9% (前年度92.7%)

であり、表-1のとおり歳入歳出差引残額(形式収支)は30億234万円であるが、これから翌年度へ繰り越すべき財源6億1,607万円を引いた額(実質収支)は23億8,627万円の黒字となっている。

各会計別の実質収支額は次のとおりである。

一般会計	17億7,255万円
国民健康保険事業特別会計	1億8,140万円
公共用地取得費特別会計	4,712万円
都市再開発事業特別会計	5,984万円
駐車場事業特別会計	3,866万円
介護保険事業特別会計	1億4,909万円
後期高齢者医療事業特別会計	1億3,725万円
打出・芦屋財産区共有財産会計	21万円
三条・津知財産区共有財産会計	15万円

表-1

令和6年度歳入歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (収入済額)	対予算 比 率	決 算 額 (支出済額)	対予算 比 率
一 般 会 計		50,870,959,546	48,201,250,397	94.8	46,169,356,321	90.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,360,691,000	9,237,360,117	98.7	9,055,961,215	96.7
	公共用地取得費	2,574,557,000	2,240,750,954	87.0	2,193,616,347	85.2
	都市再開発事業	823,961,923	816,821,995	99.1	431,963,190	52.4
	駐 車 場 事 業	46,000,000	79,586,541	173.0	40,927,479	89.0
	介 護 保 険 事 業	10,245,158,000	10,132,861,836	98.9	9,983,776,217	97.4
	後期高齢者医療事業	2,864,000,000	2,883,583,686	100.7	2,746,340,409	95.9
	小 計	25,914,367,923	25,390,965,129	98.0	24,452,584,857	94.4
合 計		76,785,327,469	73,592,215,526	95.8	70,621,941,178	92.0
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	56,724,000	53,442,607	94.2	21,529,093	38.0
	三条 津知 財産区共有財産	3,500,000	3,012,665	86.1	2,862,025	81.8
	計	60,224,000	56,455,272	93.7	24,391,118	40.5
総 合 計		76,845,551,469	73,648,670,798	95.8	70,646,332,296	91.9

決算総括表

(単位：円、%)

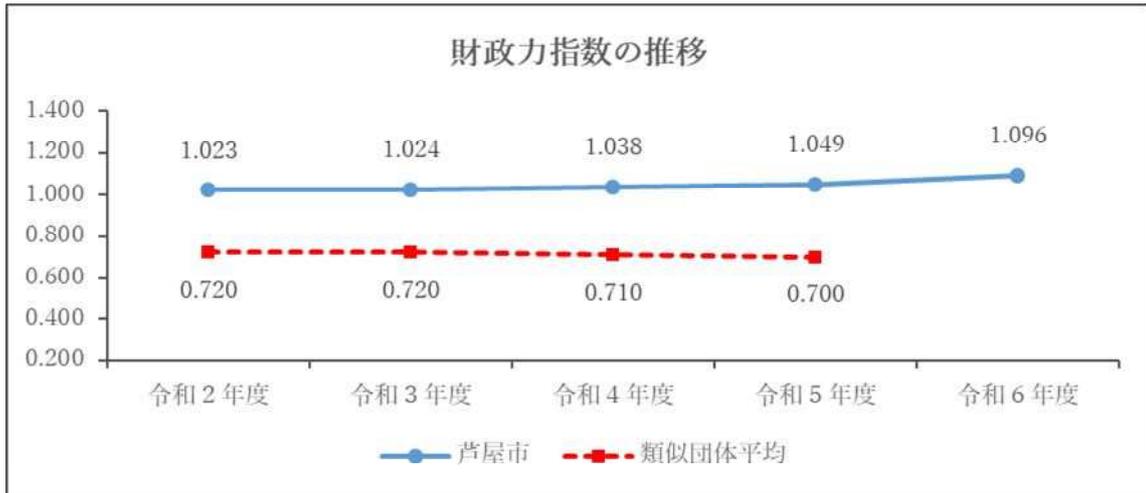
歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
2,031,894,076		259,342,380		259,342,380	1,772,551,696
181,398,902					181,398,902
47,134,607		11,000		11,000	47,123,607
384,858,805		325,019,130		325,019,130	59,839,675
38,659,062					38,659,062
149,085,619					149,085,619
137,243,277					137,243,277
938,380,272		325,030,130		325,030,130	613,350,142
2,970,274,348		584,372,510		584,372,510	2,385,901,838
31,913,514			31,700,000	31,700,000	213,514
150,640					150,640
32,064,154			31,700,000	31,700,000	364,154
3,002,338,502		584,372,510	31,700,000	616,072,510	2,386,265,992

(2) 財政指標の状況

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

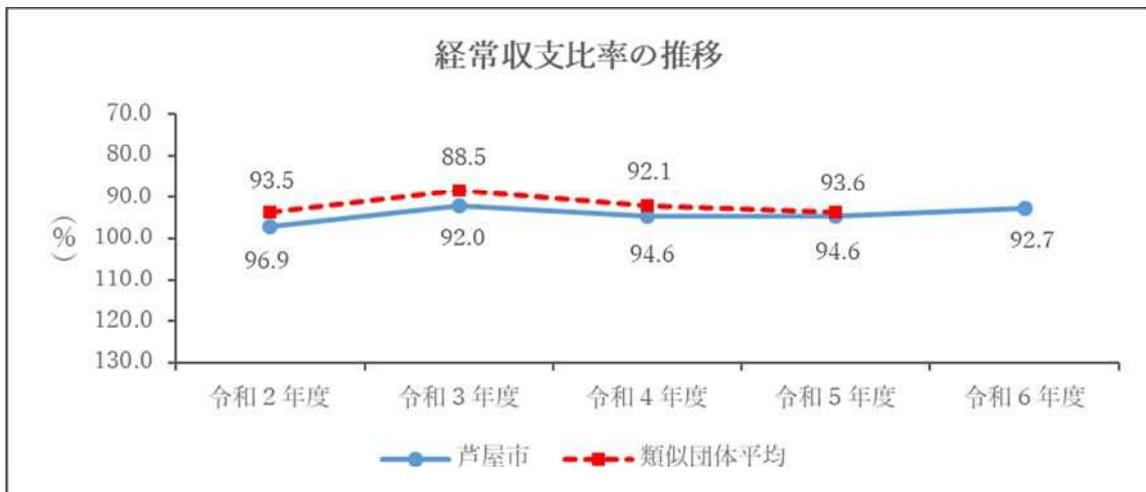
当年度は1.096で、前年度と比べ0.047ポイント上昇（好転）している。



② 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

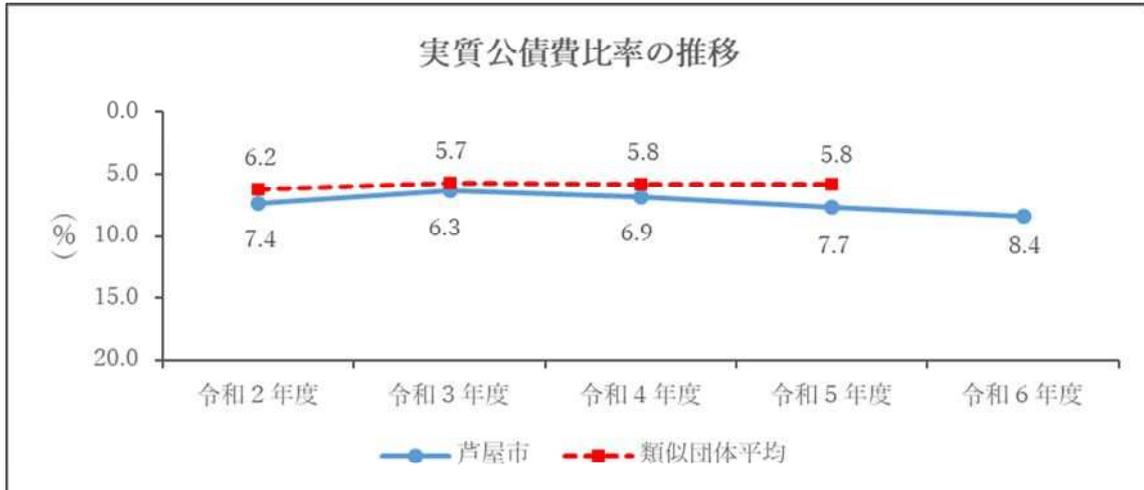
当年度は92.7%で、前年度と比べ1.9ポイント下落（好転）している。



③ 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

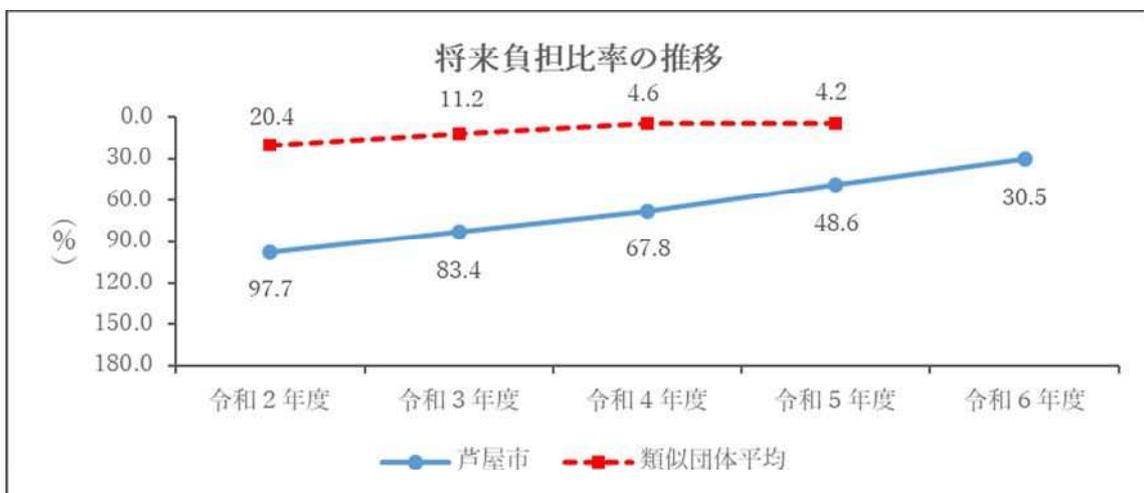
当年度は8.4%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇（悪化）している。



④ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は30.5%で、前年度と比べ18.1ポイント低下（好転）している。



注：類似団体平均は、総務省が公表している「財政状況資料集」より引用

(3) 市債の状況

令和6年度の市債発行額は、一般会計8億3,790万円、特別会計2億9,790円の合計11億3,580万円で、前年度と比較すると、3億8,870万円減少している。

令和6年度末の市債現在高は、一般会計421億9,161万円、特別会計2億9,790万円の合計424億8,951万円で、前年度と比較すると、50億2,365万円減少している。



2 一般会計

(1) 決算概要

一般会計の予算現額508億7,096万円に対する決算額は、

歳入 482億125万円 予算現額に対する比率 94.8% (前年度96.1%)

歳出 461億6,936万円 予算現額に対する比率 90.8% (前年度91.7%)

であり、歳入歳出差引残額(形式収支)は20億3,189万円であるが、これから翌年度繰越事業(継続費途次繰越、繰越明許費及び事故繰越し)に対する繰り越すべき財源2億5,934万円を差し引いた額(実質収支)は17億7,255万円の黒字となっている。

予算額、決算額、実質収支及び前年度との増減等の詳細は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	46,964,000,000	43,741,000,000	3,223,000,000
補 正 予 算 額	2,672,692,000	2,928,088,000	△ 255,396,000
前年度繰越事業 繰 越 額	1,234,267,546	938,082,137	296,185,409
計 (予算現額)	50,870,959,546	47,607,170,137	3,263,789,409
歳 入 決 算 額	48,201,250,397	45,741,151,120	2,460,099,277
歳 出 決 算 額	46,169,356,321	43,665,865,431	2,503,490,890
歳入歳出差引残額	2,031,894,076	2,075,285,689	△ 43,391,613
翌年度へ繰り越すべき 財 源	259,342,380	378,496,096	△ 119,153,716
実 質 収 支	1,772,551,696	1,696,789,593	75,762,103
単 年 度 収 支	75,762,103	△ 521,182,790	596,944,893
実質単年度収支	1,073,487,103	902,196,210	171,290,893

*実質収支=歳入決算額-歳出決算額-翌年度へ繰り越すべき財源

*単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

*実質単年度収支=単年度収支+財政基金積立金+市債繰上償還額-財政基金取崩額

(2) 歳入の決算状況

① 概要

一般会計の歳入は、予算現額508億7,096万円に対し、調定額は490億938万円、収入済額は482億125万円である。

また、調定額より収入済額482億125万円及び不納欠損額2,467万円を差し引いた収入未済額は7億8,346万円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は94.75%、調定額に対する比率は98.35%である。収入済額を前年度と比較すると、全体で24億6,010万円の増加となっている。

款別では、増加額の大きいものは、繰入金17億6,765万円、市税17億5,477万円、地方特例交付金3億9,902万円、株式等譲渡所得割交付金2億4,003万円などであり、減少額の大きいものは、国庫支出金8億9,361万円、市債6億8,660万円、繰越金3億8,437万円、財産収入7,669万円などとなっている。

一般会計歳入決算比較表

(単位：円、%)

款 別	年 度	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 税		26,012,670,239	24,257,895,677	1,754,774,562	7.2
地 方 譲 与 税		179,689,000	179,846,000	△ 157,000	△ 0.1
利 子 割 交 付 金		25,307,000	18,344,000	6,963,000	38.0
配 当 割 交 付 金		451,539,000	335,261,000	116,278,000	34.7
株式等譲渡所得割交付金		596,262,000	356,231,000	240,031,000	67.4
法 人 事 業 税 交 付 金		136,629,000	126,783,000	9,846,000	7.8
地 方 消 費 税 交 付 金		2,129,803,000	2,026,751,000	103,052,000	5.1
環 境 性 能 割 交 付 金		39,394,000	34,435,000	4,959,000	14.4
コ ー ル 場 利 用 税 交 付 金		3,852,110	3,835,986	16,124	0.4
地 方 特 例 交 付 金		453,677,000	54,655,000	399,022,000	730.1
地 方 交 付 税		598,763,000	633,947,000	△ 35,184,000	△ 5.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,199,000	11,220,000	△ 1,021,000	△ 9.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	1,891,531	△ 1,891,531	皆減
分 担 金 及 び 負 担 金		207,778,741	232,314,558	△ 24,535,817	△ 10.6
使 用 料 及 び 手 数 料		1,375,641,106	1,418,410,287	△ 42,769,181	△ 3.0
国 庫 支 出 金		6,641,453,785	7,535,060,006	△ 893,606,221	△ 11.9
県 支 出 金		2,568,284,050	2,435,481,633	132,802,417	5.5
財 産 収 入		241,096,280	317,782,246	△ 76,685,966	△ 24.1
寄 附 金		188,511,185	198,370,666	△ 9,859,481	△ 5.0
繰 入 金		1,972,021,712	204,373,546	1,767,648,166	864.9
繰 越 金		2,075,285,689	2,459,659,745	△ 384,374,056	△ 15.6
諸 収 入		1,455,493,500	1,374,102,239	81,391,261	5.9
市 債		837,900,000	1,524,500,000	△ 686,600,000	△ 45.0
合 計		48,201,250,397	45,741,151,120	2,460,099,277	5.4

一 般 会 計 款 別

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
市 税	25,308,684,000	49.8	26,634,666,180	54.3	26,012,670,239	54.0
地方譲与税	171,800,000	0.3	179,689,000	0.4	179,689,000	0.4
利子割交付金	16,000,000	0.0	25,307,000	0.1	25,307,000	0.1
配当割交付金	233,000,000	0.5	451,539,000	0.9	451,539,000	0.9
株式等譲渡 所得割交付金	349,000,000	0.7	596,262,000	1.2	596,262,000	1.2
法人事業税 交付金	126,970,000	0.2	136,629,000	0.3	136,629,000	0.3
地方消費税 交付金	1,852,000,000	3.6	2,129,803,000	4.3	2,129,803,000	4.4
環境性能割 交付金	21,000,000	0.0	39,394,000	0.1	39,394,000	0.1
ゴルフ場 利用税交付金	2,600,000	0.0	3,852,110	0.0	3,852,110	0.0
地方特例 交付金	435,000,000	0.9	453,677,000	0.9	453,677,000	1.0
地方交付税	450,000,000	0.9	598,763,000	1.2	598,763,000	1.2
交通安全対策 特別交付金	13,000,000	0.0	10,199,000	0.0	10,199,000	0.0
自動車取得税 交付金						
分担金及び 負担金	254,881,000	0.5	219,895,615	0.5	207,778,741	0.4
使用料及び 手数料	1,338,091,000	2.6	1,407,260,771	2.9	1,375,641,106	2.9
国庫支出金	7,460,231,450	14.7	6,641,453,785	13.6	6,641,453,785	13.8
県支出金	2,738,104,000	5.4	2,568,284,050	5.2	2,568,284,050	5.3
財産収入	224,001,000	0.5	243,944,698	0.5	241,096,280	0.5
寄附金	172,734,000	0.3	188,511,185	0.4	188,511,185	0.4
繰入金	3,855,786,000	7.6	1,972,021,712	4.0	1,972,021,712	4.1
繰越金	2,075,286,096	4.1	2,075,285,689	4.2	2,075,285,689	4.3
諸収入	1,486,491,000	2.9	1,595,045,176	3.3	1,455,493,500	3.0
市債	2,286,300,000	4.5	837,900,000	1.7	837,900,000	1.7
合 計	50,870,959,546	100.0	49,009,382,971	100.0	48,201,250,397	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

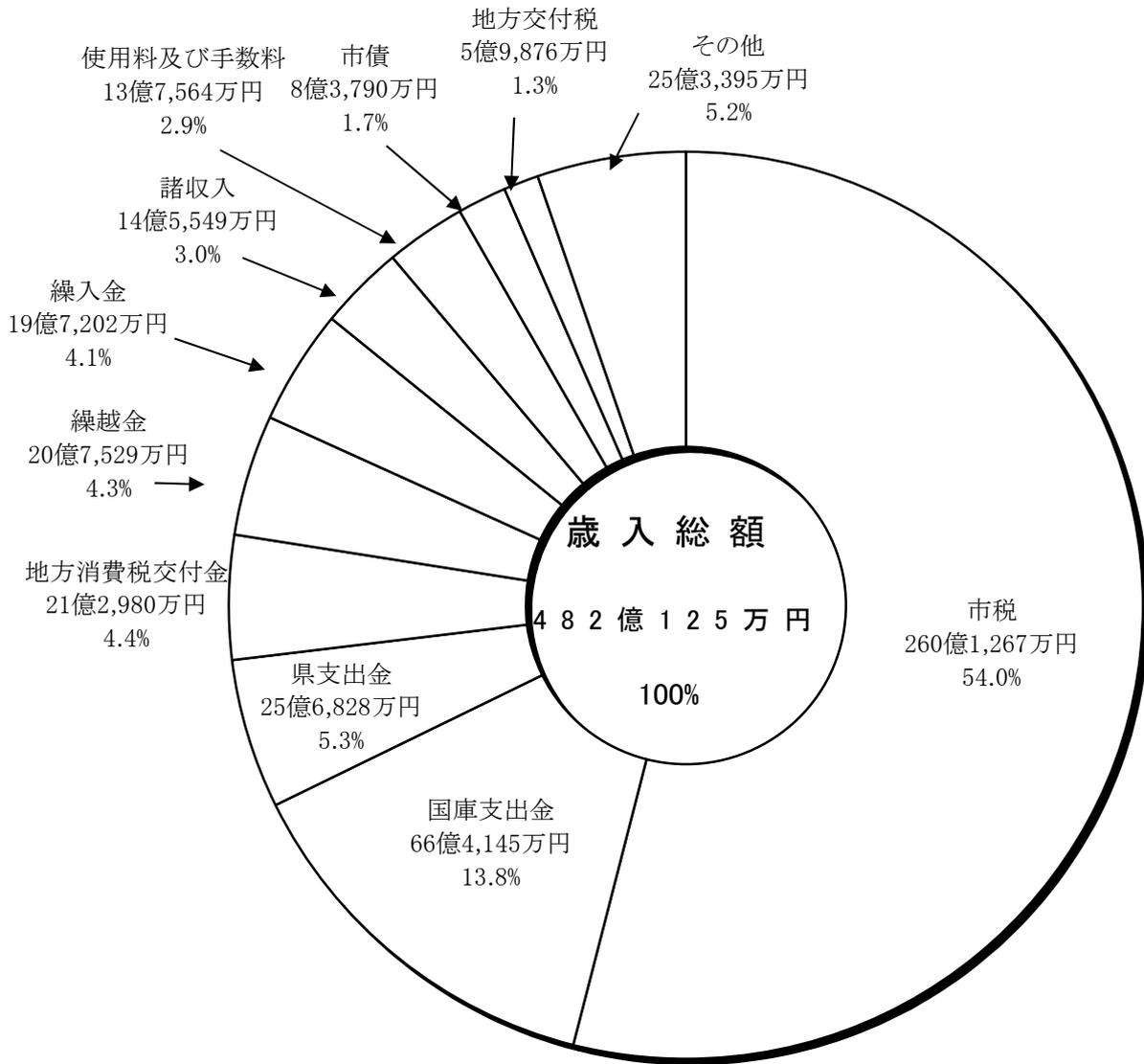
額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	
102.8	97.7	11,432,888	46.3	0.0	610,563,053	77.9	2.3	7,512,407
104.6	100.0							
158.2	100.0							
193.8	100.0							
170.8	100.0							
107.6	100.0							
115.0	100.0							
187.6	100.0							
148.2	100.0							
104.3	100.0							
133.1	100.0							
78.5	100.0							
—	—							
81.5	94.5	859,420	3.5	0.4	11,257,454	1.5	5.1	
102.8	97.8	1,461,641	5.9	0.1	30,158,024	3.8	2.1	
89.0	100.0							
93.8	100.0							
107.6	98.8	2,820,974	11.5	1.2	27,444	0.0	0.0	
109.1	100.0							
51.1	100.0							
100.0	100.0							
97.9	91.3	8,099,145	32.8	0.5	131,452,531	16.8	8.2	
36.6	100.0							
94.8	98.4	24,674,068	100.0	0.0	783,458,506	100.0	1.6	7,512,407

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

種 別	6 年 度		5 年 度		5か年平均 構成比率	
	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比		
自 主 財 源	33,528,498,452	69.6	30,462,908,964	66.6	62.7	
内 訳	市 税	26,012,670,239	54.0	24,257,895,677	53.0	49.3
	分担金及び負担金	207,778,741	0.4	232,314,558	0.5	0.5
	使用料及び手数料	1,375,641,106	2.9	1,418,410,287	3.1	2.9
	財 産 収 入	241,096,280	0.5	317,782,246	0.7	0.7
	寄 附 金	188,511,185	0.4	198,370,666	0.4	0.3
	繰 入 金	1,972,021,712	4.1	204,373,546	0.5	1.2
	繰 越 金	2,075,285,689	4.3	2,459,659,745	5.4	5.0
	諸 収 入	1,455,493,500	3.0	1,374,102,239	3.0	2.8
依 存 財 源	14,672,751,945	30.4	15,278,242,156	33.4	37.3	
内 訳	地 方 譲 与 税	179,689,000	0.4	179,846,000	0.4	0.4
	利子割交付金	25,307,000	0.1	18,344,000	0.1	0.1
	配当割交付金	451,539,000	0.9	335,261,000	0.7	0.6
	株式等譲渡所得割交付金	596,262,000	1.2	356,231,000	0.8	0.7
	法人事業税交付金	136,629,000	0.3	126,783,000	0.3	0.2
	地方消費税交付金	2,129,803,000	4.4	2,026,751,000	4.4	4.0
	環境性能割交付金	39,394,000	0.1	34,435,000	0.1	0.1
	コフレ場利用税交付金	3,852,110	0.0	3,835,986	0.0	0.0
	地方特例交付金	453,677,000	0.9	54,655,000	0.1	0.3
	地方交付税	598,763,000	1.3	633,947,000	1.4	1.3
	交通安全対策特別交付金	10,199,000	0.0	11,220,000	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	1,891,531	0.0	0.0
	国庫支出金	6,641,453,785	13.8	7,535,060,006	16.5	18.9
	県 支 出 金	2,568,284,050	5.3	2,435,481,633	5.3	5.0
市 債	837,900,000	1.7	1,524,500,000	3.3	5.7	
合 計	48,201,250,397	100.0	45,741,151,120	100.0	100.0	

一般会計歳入決算構成図



自主財源 335億2,850万円 69.6%	依存財源 146億7,275万円 30.4%
-------------------------------------	-------------------------------------

* 自主財源：市税、繰越金、繰入金、諸収入、使用料及び手数料など

* 依存財源：国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金、市債、地方交付税など

② 款別執行状況

第1款 市 税

市税は歳入決算額の54.0%（前年度53.0%）を占め、予算現額253億868万円に対し、調定額266億3,467万円、収入済額260億1,267万円で、不納欠損額1,143万円を差し引くと、収入未済額は6億1,056万円（前年度6億973万円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2のとおりである。

市民税は154億8,547万円（個人分146億1,768万円、法人分8億6,779万円）で市税収入の59.5%を占めており、前年度と比べて15億7,239万円（11.3%）増加している。これは、令和5年中の株式等に係る譲渡所得の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、14億9,458万円（11.4%）増加したことと、法人の業績向上に伴い、法人市民税の現年課税分が前年度に比べて8,769万円（11.3%）増加したことによるものである。

人口1人当たり個人市民税の現年課税分は156,268円となっており、前年度139,133円に比べ、17,135円（12.3%）増加している。

固定資産税は80億7,590万円で、市税収入の31.0%を占め、前年度に比べて1億5,287万円（1.9%）増加している。これは評価替え（地価上昇の反映）による増加である。

都市計画税は20億2,680万円で、市税収入の7.8%を占め、前年度に比べて4,352万円（2.2%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は5,299万円で、市税収入の0.2%を占め、前年度に比べて112万円（2.2%）増加している。

市たばこ税は2億6,558万円で、市税収入の1.0%を占め、前年度に比べて1,313万円（4.7%）減少している。

入湯税は3,095万円で、市税収入の0.1%を占め、前年度に比べて85万円（2.7%）減少している。

事業所税は7,498万円で、市税収入の0.3%を占め、前年度に比べて114万円（1.5%）減少している。

徴収率は、現年度分では 99.6%で前年度（99.6%）と同じで、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）では 97.7%で前年度（97.1%）に比べて 0.6 ポイント上昇している。

収入未済額は 6 億 1,056 万円で、前年度に比べて 83 万円（0.1%）増加している。

市税の滞納状況は、表-3 のとおりで、滞納額は 6 億 1,808 万円で前年度（6 億 2,388 万円）に比べ 580 万円（0.9%）減少している。

また、表-5 のとおり不納欠損処分が行われている。いずれも地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行の停止が 3 年間継続したもの、同条第 5 項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第 18 条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-2

市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現年課税分	14,826,373,000	15,481,172,576	15,429,744,625	59.3
	滞納繰越分	77,030,000	537,341,680	55,725,216	0.2
	計	14,903,403,000	16,018,514,256	15,485,469,841	59.5
固定資産税	現年課税分	7,930,186,000	8,078,477,500	8,040,911,750	30.9
	滞納繰越分	37,594,000	65,757,298	34,990,438	0.1
	計	7,967,780,000	8,144,234,798	8,075,902,188	31.0
軽自動車税	現年課税分	53,282,000	53,436,000	52,238,530	0.2
	滞納繰越分	612,000	2,517,984	752,398	0.0
	計	53,894,000	55,953,984	52,990,928	0.2
市たばこ税	現年課税分	264,209,000	265,580,281	265,580,281	1.1
	滞納繰越分				
	計	264,209,000	265,580,281	265,580,281	1.1
入 湯 税	現年課税分	30,187,000	30,947,100	30,947,100	0.1
	滞納繰越分				
	計	30,187,000	30,947,100	30,947,100	0.1
事業所税	現年課税分	75,765,000	74,980,900	74,980,900	0.3
	滞納繰越分				
	計	75,765,000	74,980,900	74,980,900	0.3
都市計画税	現年課税分	2,003,682,000	2,027,691,200	2,017,878,807	7.8
	滞納繰越分	9,764,000	16,763,661	8,920,194	0.0
	計	2,013,446,000	2,044,454,861	2,026,799,001	7.8
合 計	現年課税分	25,183,684,000	26,012,285,557	25,912,281,993	99.7
	滞納繰越分	125,000,000	622,380,623	100,388,246	0.3
	計	25,308,684,000	26,634,666,180	26,012,670,239	100.0

状 況 調

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	
104.1	99.7	243,884	0.0	51,184,067	0.3	6,569,655
72.3	10.4	9,676,836	1.8	471,939,628	87.8	104,052
103.9	96.6	9,920,720	0.1	523,123,695	3.3	6,673,707
101.4	99.5	21,170	0.0	37,544,580	0.5	472,722
93.1	53.2	1,083,061	1.7	29,683,799	45.1	179,691
101.4	99.2	1,104,231	0.0	67,228,379	0.8	652,413
98.0	97.8	2,000	0.0	1,195,470	2.2	17,000
122.9	29.9	124,300	4.9	1,641,286	65.2	
98.3	94.7	126,300	0.2	2,836,756	5.1	17,000
100.5	100.0					
100.5	100.0					
102.5	100.0					
102.5	100.0					
99.0	100.0					
99.0	100.0					
100.7	99.5	5,530	0.0	9,806,863	0.5	123,478
91.4	53.2	276,107	1.7	7,567,360	45.1	45,809
100.7	99.1	281,637	0.0	17,374,223	0.9	169,287
102.9	99.6	272,584	0.0	99,730,980	0.4	7,182,855
80.3	16.1	11,160,304	1.8	510,832,073	82.1	329,552
102.8	97.7	11,432,888	0.0	610,563,053	2.3	7,512,407

表-3

市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税						法 人 市 民 税	
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計		件数	税 額
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額		
30年度 以 前	14	2,735,100	140	403,731,512	154	406,466,612	16	1,565,705
元年度	5	368,841	60	4,294,248	65	4,663,089	8	646,139
2年度	10	935,596	100	5,291,690	110	6,227,286	12	1,119,152
3年度	15	707,404	105	10,272,871	120	10,980,275	12	1,427,717
4年度	24	1,379,666	173	12,040,970	197	13,420,636	17	1,171,820
5年度	58	2,971,743	304	20,509,891	362	23,481,634	17	873,615
6年度	277	10,520,843	733	44,494,079	1,010	55,014,922	47	2,738,800
合 計	403	19,619,193	1,615	500,635,261	2,018	520,254,454	129	9,542,948
前年度 末現在	352	20,859,245	1,611	506,080,783	1,963	526,940,028	124	11,659,578

状 況 内 訳 表

(単位：件、円)

固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		軽 自 動 車 税		事 業 所 税		合 計	
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
78	9,474,766	68	333,872			316	417,840,955
17	1,844,326	20	123,082			110	7,276,636
22	2,916,790	29	166,872			173	10,430,100
36	4,020,279	39	200,409			207	16,628,680
57	7,924,935	51	305,474			322	22,822,865
125	11,295,563	97	511,577			601	36,162,389
581	47,947,643	192	1,212,470			1,830	106,913,835
916	85,424,302	496	2,853,756			3,559	618,075,460
949	82,727,059	466	2,555,984			3,502	623,882,649

表-4

過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
2	22,911,403	24,201,709	23,271,345	8,463
3	23,084,220	24,443,321	23,642,738	9,565
4	23,535,617	24,926,821	24,149,342	10,855
5	23,550,086	24,990,970	24,257,896	123,347
6	25,308,684	26,634,666	26,012,670	11,433

※還付未済額を含む。

表-5

市税不納欠損処分内訳表

(単位：件、円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	5	243,884
		滞納繰越分	87	6,947,454
	法人市民税	現年課税分		
		滞納繰越分	9	2,729,382
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	1	21,170
		滞納繰越分	17	1,083,061
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	(1)	5,530
		滞納繰越分	(17)	276,107
軽自動車税	種別割	現年課税分	1	2,000
		滞納繰越分	21	124,300
合	計		141	11,432,888

※固定資産税をあわせて徴収するため () としている。

市 税 収 入 状 況

(単位：千円、%)

収入未済額	還付未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
921,901	6,451	105.6	101.6	96.2	96.4
791,018	7,221	105.9	102.4	96.7	101.6
766,625	8,530	105.9	102.6	96.9	102.1
609,727	14,156	106.1	103.0	97.1	100.4
610,563	7,512	105.2	102.8	97.7	107.2

第2款 地方譲与税

ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	33,000,000	42,309,000	42,309,000		9,309,000
6	32,000,000	41,609,000	41,609,000		9,609,000
増減	△ 1,000,000	△ 700,000	△ 700,000		300,000

イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	122,000,000	127,549,000	127,549,000		5,549,000
6	127,000,000	127,336,000	127,336,000		336,000
増減	5,000,000	△ 213,000	△ 213,000		△ 5,213,000

ウ 森林環境譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	10,000,000	9,988,000	9,988,000		△ 12,000
6	12,800,000	10,744,000	10,744,000		△ 2,056,000
増減	2,800,000	756,000	756,000		△ 2,044,000

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	13,000,000	18,344,000	18,344,000		5,344,000
6	16,000,000	25,307,000	25,307,000		9,307,000
増減	3,000,000	6,963,000	6,963,000		3,963,000

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	284,000,000	335,261,000	335,261,000		51,261,000
6	233,000,000	451,539,000	451,539,000		218,539,000
増減	△ 51,000,000	116,278,000	116,278,000		167,278,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	227,000,000	356,231,000	356,231,000		129,231,000
6	349,000,000	596,262,000	596,262,000		247,262,000
増減	122,000,000	240,031,000	240,031,000		118,031,000

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	117,000,000	126,783,000	126,783,000		9,783,000
6	126,970,000	136,629,000	136,629,000		9,659,000
増減	9,970,000	9,846,000	9,846,000		△ 124,000

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	2,022,000,000	2,026,751,000	2,026,751,000		4,751,000
6	1,852,000,000	2,129,803,000	2,129,803,000		277,803,000
増減	△ 170,000,000	103,052,000	103,052,000		273,052,000

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	14,000,000	34,435,000	34,435,000		20,435,000
6	21,000,000	39,394,000	39,394,000		18,394,000
増減	7,000,000	4,959,000	4,959,000		△ 2,041,000

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	2,800,000	3,835,986	3,835,986		1,035,986
6	2,600,000	3,852,110	3,852,110		1,252,110
増減	△ 200,000	16,124	16,124		216,124

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	55,000,000	54,655,000	54,655,000		△ 345,000
6	435,000,000	453,677,000	453,677,000		18,677,000
増減	380,000,000	399,022,000	399,022,000		19,022,000

第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	500,000,000	633,947,000	633,947,000		133,947,000
6	450,000,000	598,763,000	598,763,000		148,763,000
増減	△ 50,000,000	△ 35,184,000	△ 35,184,000		14,816,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	13,000,000	11,220,000	11,220,000		△ 1,780,000
6	13,000,000	10,199,000	10,199,000		△ 2,801,000
増減		△ 1,021,000	△ 1,021,000		△ 1,021,000

第13款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5		1,891,531	1,891,531		1,891,531
6					
増減		△ 1,891,531	△ 1,891,531		△ 1,891,531

第20款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
5	281,105,000	243,723,675	232,314,558	915,800	10,493,317	△ 48,790,442
6	254,881,000	219,895,615	207,778,741	859,420	11,257,454	△ 47,102,259
増減	△ 26,224,000	△ 23,828,060	△ 24,535,817	△ 56,380	764,137	1,688,183

減少した主なものは、保育所入所負担金4,654万円、老人ホーム入所者等自己負担金245万円、延長保育事業負担金93万円などである。

増加した主なものは、JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に係る建設工事負担金（繰越明許費分）2,022万円、電線共同溝整備負担金272万円、阪神7市1町定期予防接種負担金193万円などである。

不納欠損額86万円は、霊園維持費負担金47万円、和風園ショートステイ利用者負担金33万円、高齢者住宅等安心確保事業自己負担金4万円、延長保育事業負担金1万円、保育所入所負担金3千円である。

収入未済額は以下のとおりである。表以外に育児支援家庭訪問事業自己負担金1千円が収入未済として計上されている。

収入未済額内訳表

(単位：円、件)

年度	都市計画費分担金		保健衛生費負担金	
	件数	中部土地区画整理事業清算金徴収金	件数	霊園維持費負担金
30以前	2	1,787,328		
元				
2			50	510,021
3			63	623,261
4			75	742,431
5			90	856,281
6			122	1,113,945
合計	2	1,787,328	400	3,845,939

(単位：円、件)

年度	老人福祉費負担金					
	件数	老人ホーム入所者等自己負担金	件数	和風園ショートステイ利用者負担金	件数	高齢者住宅等安心確保事業自己負担金
30以前						
元						
2			1	4,400	33	69,600
3			4	173,400	43	104,400
4			1	6,600	30	72,500
5			6	319,000	28	58,500
6	1	39,800	11	437,800	52	124,400
計	1	39,800	23	941,200	186	429,400
合計			210 件			1,410,400

(単位：円、件)

年度	児 童 福 祉 費 負 担 金							
	保 育 所 入 所 金		延 長 保 育 事 業 金		小 規 模 保 育 延 長 保 育 事 業 負 担 金		実 費 徴 収 保 護 者 負 担 金	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
30 以前	48	751,000						
元								
2							1	200
3	6	340,060	6	17,000			19	8,458
4	5	209,720	17	55,000			18	13,309
5	24	1,166,740	17	39,800			12	5,462
6	19	1,429,400	44	140,750	5	15,900	31	19,588
計	102	3,896,920	84	252,550	5	15,900	81	47,017
合計			272 件		4,212,387			

第21款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	(B)-(C)-(D) 収 入 未 済 額	(C)-(A) 予 算 現 額 に 対 する 増 減
5	1,371,929,000	1,455,521,807	1,418,410,287	4,598,877	32,512,643	46,481,287
6	1,338,091,000	1,407,260,771	1,375,641,106	1,461,641	30,158,024	37,550,106
増減	△ 33,838,000	△ 48,261,036	△ 42,769,181	△ 3,137,236	△ 2,354,619	△ 8,931,181

減少した主なものは、業務委託先施設使用料2,287万円、永代使用料869万円、合葬式墓地永代使用料731万円、市民会館使用料473万円、廃棄物処理手数料453万円などである。

増加した主なものは、市営住宅使用料896万円、あしや温泉入浴料295万円、戸籍手数料276万円、霊園使用料243万円、公民館使用料217万円などである。

不納欠損額146万円の内訳は、市営住宅使用料77万円、上宮川町住宅使用料41万円、市立保育所保育料17万円、若宮町住宅使用料11万円である。

収入未済額は次ページの表のとおりである。表以外に、図書館目的外使用料5万円、市立一時預かり事業保育料5万円、道路占用料3万円、市立認定こども園預り保育料4千円の収入未済がある。

収 入 未 済

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上宮川町住宅 使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従 前 居 住 者 使 用 住 宅 使 用 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
30 以前	67	8,707,646	94	12,220,635	25	2,118,171	6	701,800
元	2	151,400	1	26,400				
2	2	100,200	4	125,900	2	49,800	1	38,000
3	1	16,700	2	78,800	2	49,800	1	18,800
4	3	85,000	2	54,500				
5	5	182,700						
6	4	274,200	2	38,800	1	10,400		
計	84	9,517,846	105	12,545,035	30	2,228,171	8	758,600
合計	296 件							

※住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円、件)

年度	幼 稚 園 使 用 料				児 童 福 祉 使 用 料			
	幼 稚 園 保 育 料		預 かり 保 育 利 用 料		市 立 保 育 所 保 育 料		市 立 保 育 所 延 長 保 育 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
30 以前								
元								
2			5	13,500	1	20,000	4	9,000
3					2	25,500		
4					8	137,360		
5					26	689,450	7	6,400
6					23	713,800	1	5,800
計			5	13,500	60	1,586,110	12	21,200
合計	5 件		13,500		72 件		1,607,310	

額 内 訳 表

(単位：円、件)

使 用 料							
件数	若宮町住宅料	件数	市営住宅自動車保管場所料	件数	改良住宅自動車保管場所料	件数	従前居住者用住宅自動車保管場所使用料
7	1,181,080	24	834,500	2	94,000	8	365,800
		2	118,000				
						1	16,000
		2	30,000	1	17,500	1	8,000
		3	36,000			1	34,000
1	49,000	5	128,000	1	64,000	1	8,000
		5	184,000	4	176,000		
8	1,230,080	41	1,330,500	8	351,500	12	431,800
28,393,532							

(単位：円、件)

年度	児 童 福 祉 手 数 料			
	件数	保 育 所 入所負担金 督促手数料	件数	延 長 保 育 事業負担金 督促手数料
30 以前				
元				
2	6	480	12	960
3	14	1,120	9	720
4	12	960	15	1,200
5				
6				
計	32	2,560	36	2,880
合計	68 件		5,440	

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	20,234,000	20,821,754	20,821,754
	社会福祉使用料	4,693,000	4,596,578	4,596,578
	老人福祉使用料	15,000	1,080	1,080
	児童福祉使用料	58,665,000	56,266,562	54,437,052
	保健衛生使用料	225,362,000	261,862,019	261,862,019
	道路橋梁使用料	207,000,000	210,275,119	210,242,611
	都市計画使用料	16,800,000	13,552,898	13,552,898
	住宅使用料	546,438,000	583,809,735	554,125,162
	消防使用料	203,000	195,691	195,691
	教育総務使用料	402,000	440,206	440,206
	小学校使用料	3,333,000	3,729,789	3,729,789
	中学校使用料	2,819,000	2,973,096	2,973,096
	幼稚園使用料	2,832,000	2,741,088	2,727,588
	社会教育使用料	71,389,000	66,267,461	66,213,327
手 数 料	保健体育使用料	407,000	492,965	492,965
	総務管理手数料	26,000	27,600	27,600
	徴税手数料	5,614,000	5,422,000	5,422,000
	戸籍住民基本台帳手数料	31,914,000	38,320,750	38,320,750
	社会福祉手数料	294,000	539,000	539,000
	児童福祉手数料	3,000	6,000	560
	保健衛生手数料	4,090,000	3,686,020	3,686,020
	清掃手数料	129,735,000	127,103,820	127,103,820
	農林水産業手数料	1,000	300	300
	道路橋梁手数料	9,000	7,140	7,140
	都市計画手数料	5,671,000	4,018,000	4,018,000
	住宅手数料	30,000	12,000	12,000
	消防手数料	112,000	92,100	92,100
合 計	1,338,091,000	1,407,260,771	1,375,641,106	

手 数 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
		100.0	社会福祉協議会精道拠点事務所使用料、業務委託先庁舎使用料 他
		100.0	上宮川文化センター使用料、福祉センター使用料 他
		100.0	和風園目的外使用料
170,600	1,658,910	96.7	市立保育所保育料、市立一時預かり事業保育料 他
		100.0	永代使用料、休日応急診療所使用料、あしや温泉入浴料 合葬式墓地永代使用料、火葬場使用料、こども家庭・保健センター使用料 他
	32,508	100.0	道路占用料
		100.0	公園使用料
1,291,041	28,393,532	94.9	市営住宅使用料、上宮川町住宅使用料、従前居住者用住宅使用料 若宮町住宅使用料、市営住宅自動車保管場所使用料 他
		100.0	消防施設目的外使用料
		100.0	打出教育文化センター使用料、打出教育文化センター目的外使用料
		100.0	教職員駐車場使用料、学校施設目的外使用料
		100.0	教職員駐車場使用料、学校施設目的外使用料
	13,500	99.5	預かり保育利用料、幼稚園保育料、幼稚園施設目的外使用料
	54,134	99.9	ルナ・ホール使用料、公民館使用料、市民会館使用料、 市民会館駐車場使用料、図書館駐車場使用料 他
		100.0	体育館等施設目的外使用料
		100.0	情報公開請求手数料、認可地縁団体証明手数料 他
		100.0	税務証明手数料、督促手数料
		100.0	戸籍手数料、住民基本台帳関係手数料、印鑑証明等手数料 他
		100.0	介護サービス事業者指定等手数料
	5,440	9.3	保育所入所負担金等督促手数料
		100.0	狂犬病予防注射済票交付手数料、犬の登録手数料 他
		100.0	廃棄物処理手数料、粗大ごみ処理手数料 他
		100.0	農地証明手数料
		100.0	官民境界協定等証明手数料、公共基準点成果資料発行手数料 他
		100.0	長期優良住宅認定等手数料、課金システム印刷等手数料 他
		100.0	市営住宅等証明手数料
		100.0	危険物手数料、消防証明手数料
1,461,641	30,158,024	97.8	

第22款 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
5	8,071,629,775	7,535,060,006	7,535,060,006		△ 536,569,769
6	7,460,231,450	6,641,453,785	6,641,453,785		△ 818,777,665
増減	△ 611,398,325	△ 893,606,221	△ 893,606,221		△ 282,207,896

減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5億999万円、社会資本整備総合交付金（道路事業）4億8,702万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金1億8,033万円、消防防災施設整備補助金7,439万円、社会資本整備総合交付金（都市・地域交通戦略推進事業）（繰越明許費分）7,304万円などである。

増加した主なものは、児童手当負担金2億5,240万円、障害者自立支援給付費負担金1億3,633万円、施設型給付費負担金8,233万円、生活保護費負担金7,582万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許費分）4,505万円などである。

第23款 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
5	2,564,060,000	2,435,481,633	2,435,481,633		△ 128,578,367
6	2,738,104,000	2,568,284,050	2,568,284,050		△ 169,819,950
増減	174,044,000	132,802,417	132,802,417		△ 41,241,583

増加した主なものは、障害者自立支援給付費負担金6,816万円、衆議院議員総選挙事務費市町交付金3,477万円、兵庫県知事選挙事務費市町交付金3,299万円、施設型給付費負担金2,476万円、放課後子どもプラン推進事業補助金1,795万円などである。

減少した主なものは、保険基盤安定負担金（国保）2,559万円、地域介護拠点整備費補助金1,839万円、兵庫県議会議員選挙事務費市町交付金1,771万円、地域子育て支援拠点事業補助金1,235万円、保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金1,119万円などである。

第24款 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
5	308,640,000	320,392,894	317,782,246		2,610,648	9,142,246
6	224,001,000	243,944,698	241,096,280	2,820,974	27,444	17,095,280
増減	△ 84,639,000	△ 76,448,196	△ 76,685,966	2,820,974	△ 2,583,204	7,953,034

減少した主なものは、土地売却収入2億2,298万円、その他土地建物貸付収入415万円、個人住宅敷地貸付料73万円などである。

増加した主なものは、債権元本払戻金収入1億円、阪神水道企業団出資金返還金1,920万円、財政基金積立金利子1,260万円などである。

不能欠損額は、土地建物貸付収入282万円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入2万7千円である。

第25款 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(b) 調定額	(C) 収入済額	(B)-(C) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
5	171,347,000	198,370,666	198,370,666		27,023,666
6	172,734,000	188,511,185	188,511,185		15,777,185
増減	1,387,000	△ 9,859,481	△ 9,859,481		△ 11,246,481

減少した主なものは、開発指導関連事業寄附金4,406万円、電子図書環境整備事業寄附金（ふるさと寄附金）439万円、その他一般寄附金（ふるさと寄附金）437万円、緑化基金寄附金（団体）316万円などである。

増加した主なものは、ハイキング道路整備事業寄附金（ふるさと寄附金）1,281万円、子ども・子育て支援基金寄附金（団体）1,203万円、子ども・子育て支援基金寄附金（ふるさと寄附金）402万円、病院事業寄附金（ふるさと寄附金）372万円などである。

第26款 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	1,852,890,000	204,373,546	204,373,546		△ 1,648,516,454
6	3,855,786,000	1,972,021,712	1,972,021,712		△ 1,883,764,288
増減	2,002,896,000	1,767,648,166	1,767,648,166		△ 235,247,834

増加した主なものは、減債基金取りくずし17億3,110万円、公共用地取得費特別会計繰入金3,101万円、スポーツ振興基金取りくずし1,376万円などである。

減少した主なものは、公共施設等整備基金取りくずし862万円、市民文化振興基金取りくずし242万円、友愛基金取りくずし120万円などである。

第27款 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	2,459,660,362	2,459,659,745	2,459,659,745		△ 617
6	2,075,286,096	2,075,285,689	2,075,285,689		△ 407
増減	△ 384,374,266	△ 384,374,056	△ 384,374,056		210

減少したものは、歳計剰余金5億2,118万円である。

増加したものは、繰越事業充当財源繰越金1億3,681万円である。

第28款 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
5	1,248,923,000	1,506,792,882	1,374,102,239	9,135,907	123,554,736	125,179,239
6	1,486,491,000	1,595,045,176	1,455,493,500	8,099,145	131,452,531	△ 30,997,500
増減	237,568,000	88,252,294	81,391,261	△ 1,036,762	7,897,795	△ 156,176,739

増加した主なものは、デジタル基盤改革支援補助金1億1,075万円、過年度補助金等戻入金9,654万円、新型コロナウイルスワクチン接種費用助成金3,062万円、資源ごみ（不燃物）売却代金1,585万円、過年度兵庫県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金1,328万円などである。

減少した主なものは、病院事業長期貸付金収入8,000万円、令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種費用負担金6,139万円、賠償金収入3,031万円、生活保護法第78条による徴収金2,093万円、資源化物有償入札抛出品1,271万円などである。

不納欠損額810万円の内訳は、生活保護法第78条による徴収金754万円、放課後児童クラブ育成料30万円、援護資金貸付金元利収入23万円、市民マナー条例過料2万円、放課後児童クラブ保険料負担金1万円である。

収入未済額は次ページの表のとおりである。表以外に事業者支援緊急融資貸付金収入1,854万円、訓練等給付費返還金及び加算金165万円、過年度児童扶養手当戻入金120万円、過年度母子父子自立支援給付金戻入金84万円、過年度移動支援事業費返還金61万円、行政代執行費用徴収金45万円、その他社会福祉費雑入24万円、市民マナー条例過料8万円、ICT機器修繕保護者負担金7万円、不用品売却その他雑入6万円、図書館雑入8千円、放課後児童クラブ保険料負担金2千円の収入未済額がある。

収入未済額内訳表

(単位：円、件)

年度	民生費貸付金元利収入			
	件数	援護資金 貸付金元利収入	件数	老人居室整備 資金貸付金 元利収入
30 以前	10	463,350	5	799,657
元				
2				
3				
4				
5				
6				
合計	10	463,350	5	799,657
	15 件		1,263,007	

(単位：円、件)

年度	民生費雑入				教育費雑入	
	件数	児童給食費 徴収金	件数	生活保護法 第63・78条に よる返還金他	件数	放児童課 ラ後 育成ブ 料
30 以前			21	14,541,742		
元						
2	4	3,200	13	10,987,917	1	12,600
3	12	9,470	17	19,977,459	6	37,580
4	10	34,140	23	22,027,057	3	130,350
5	21	48,300	28	10,764,589	14	465,700
6	49	137,660	50	17,538,928	9	66,900
合計	96	232,770	152	95,837,692		
	248 件			96,070,462	33 件 713,130	

(単位：円、件)

年度	教 育 費 雑 入							
	小学校給食費金		過年度小学校給食費徴収金		中学校給食費金		過年度中学校給食費徴収金	
	件数	徴収金	件数	徴収金	件数	徴収金	件数	徴収金
30以前			119	453,538			55	229,130
30			56	225,250			47	190,300
2			85	341,250			71	314,070
3			217	691,142			121	449,578
4			327	1,251,072			178	723,728
5			390	1,154,620			247	741,910
6	585	1,933,104			304	960,618		
合計	585	1,933,104	1194	4,116,872	304	960,618	719	2,648,716
	2,802 件				9,659,310			

第29款 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
5	2,314,100,000	1,524,500,000	1,524,500,000	0	△ 789,600,000
6	2,286,300,000	837,900,000	837,900,000	0	△ 1,448,400,000
増減	△ 27,800,000	△ 686,600,000	△ 686,600,000	0	△ 658,800,000

減少した主なものは、市街地再開発事業債4億3,310万円、消防防災施設整備事業債1億7,780万円、教育指導研究施設整備事業債1億6,820万円、小学校施設整備事業債（繰越明許費分）1億3,160万円、その他公共公用施設災害復旧事業債4,230万円などである。

増加した主なものは、災害対策事業債2億8,950万円、公営住宅建設事業債4,110万円、中学校施設整備事業債（繰越明許費分）3,010万円、中学校施設整備事業債2,310万円、公園整備事業債（繰越明許費分）400万円などである。

なお、歳入に占める市債収入の比率は1.7%で、前年度（3.3%）に比べて1.6ポイント低下している。

(3) 歳出の決算状況

① 概要

一般会計の歳出決算額は、予算現額508億7,096万円に対し、461億6,936万円で、予算現額に対する比率（執行率）は90.8%（前年度91.7%）となっている。翌年度への繰越額は15億7,303万円で、前年度の12億3,427万円より増加している。

支出済額を前年度と比較すると、全体で25億349万円増加となっている。

款別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、総務費19億3,388万円、民生費9億6,528万円、衛生費4億1,548万円などであり、減少額の大きいものは、土木費10億3,311万円、商工費1億159万円、教育費6,207万円などとなっている。

款別構成比率は、民生費が37.8%（前年度37.7%）と最も大きな割合を占め、次いで総務費16.0%（同12.5%）、衛生費10.4%（同10.0%）、土木費10.2%（同13.2%）、公債費10.2%（同9.9%）、教育費10.0%（同10.7%）などとなっている。

次に、節別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、繰出金19億1,410万円、扶助費9億4,943万円、人件費8億2,919万円、貸付金5億13万円、委託料2億8,719万円などであり、減少額の大きいものは、負担金、補助及び交付金5億8,905万円、公有財産購入費5億7,078万円、積立金4億3,589万円、補償、補填及び賠償金4億2,661万円、工事請負費1億8,603万円などとなっている。

節別構成比率は、報酬、給料、職員手当等、共済費などを含めた人件費が19.6%（前年度18.9%）と最も大きな割合を占め、次いで、扶助費18.8%（同17.6%）、委託料13.9%（同14.0%）、繰出金11.2%（同7.4%）、償還金、利子及び割引料11.1%（同11.8%）、負担金、補助及び交付金10.7%（同12.6%）などとなっている。

なお、前年度との増減が特に大きかったものの要因は、繰出金の増加については、公共用地取得費特別会計繰出金の増加などによるものである。負担金、補助及び交付金の減少については、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）の減少などによるものである。

一般会計歳出決算比較表①（款別）

（単位：円、％）

款 別	年 度	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
議 会 費		393,802,731	377,441,747	16,360,984	4.3
総 務 費		7,383,894,621	5,450,014,554	1,933,880,067	35.5
民 生 費		17,435,319,988	16,470,040,530	965,279,458	5.9
衛 生 費		4,802,410,386	4,386,927,194	415,483,192	9.5
労 働 費		21,259,321	22,329,509	△ 1,070,188	△ 4.8
農 林 水 産 業 費		28,154,981	26,124,642	2,030,339	7.8
商 工 費		168,898,574	270,486,647	△ 101,588,073	△ 37.6
土 木 費		4,722,424,073	5,755,537,234	△ 1,033,113,161	△ 17.9
消 防 費		1,890,623,605	1,858,442,605	32,181,000	1.7
教 育 費		4,629,011,475	4,691,081,661	△ 62,070,186	△ 1.3
災 害 復 旧 費		2,108,700	44,405,900	△ 42,297,200	△ 95.3
公 債 費		4,691,297,866	4,312,883,208	378,414,658	8.8
諸 支 出 金		150,000	150,000	0	0.0
合 計		46,169,356,321	43,665,865,431	2,503,490,890	5.7

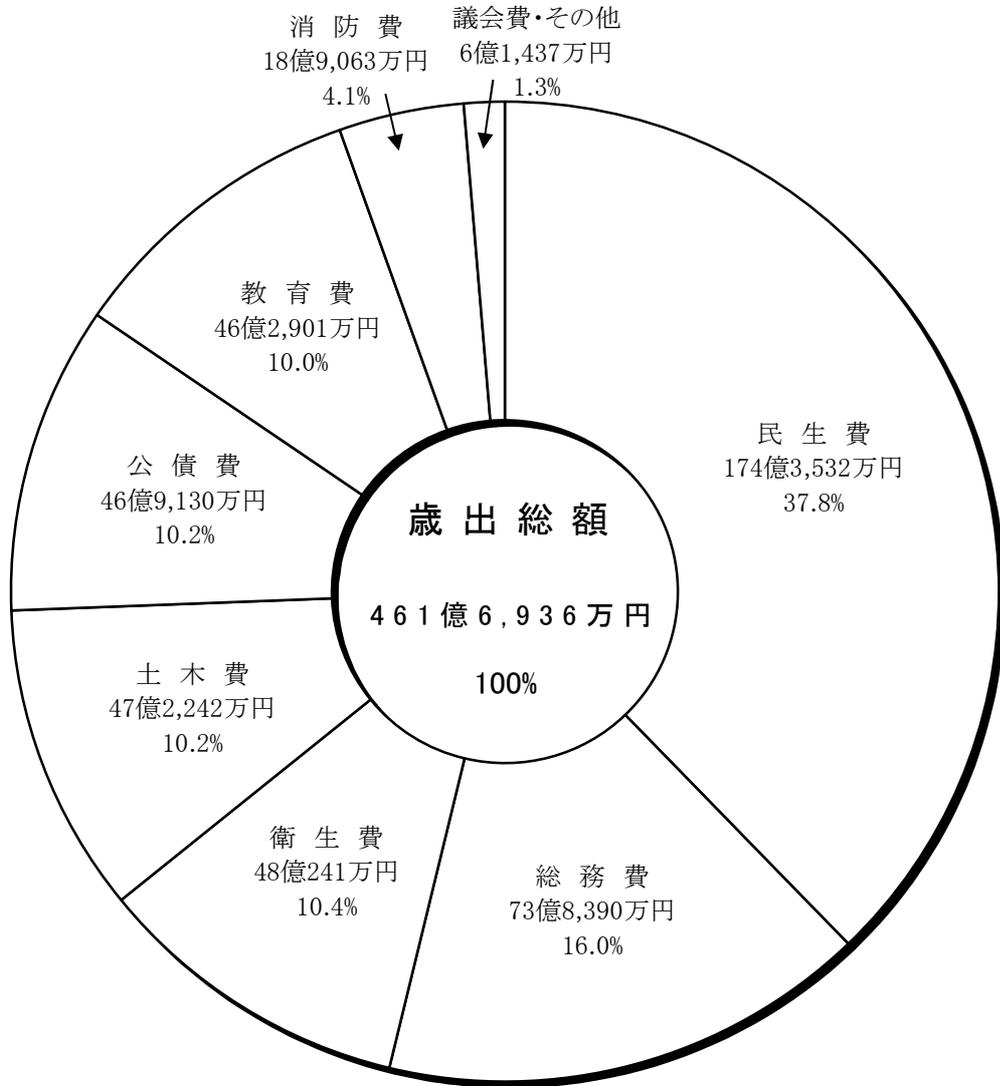
一般会計歳出決算比較表②（節別）

（単位：円、％）

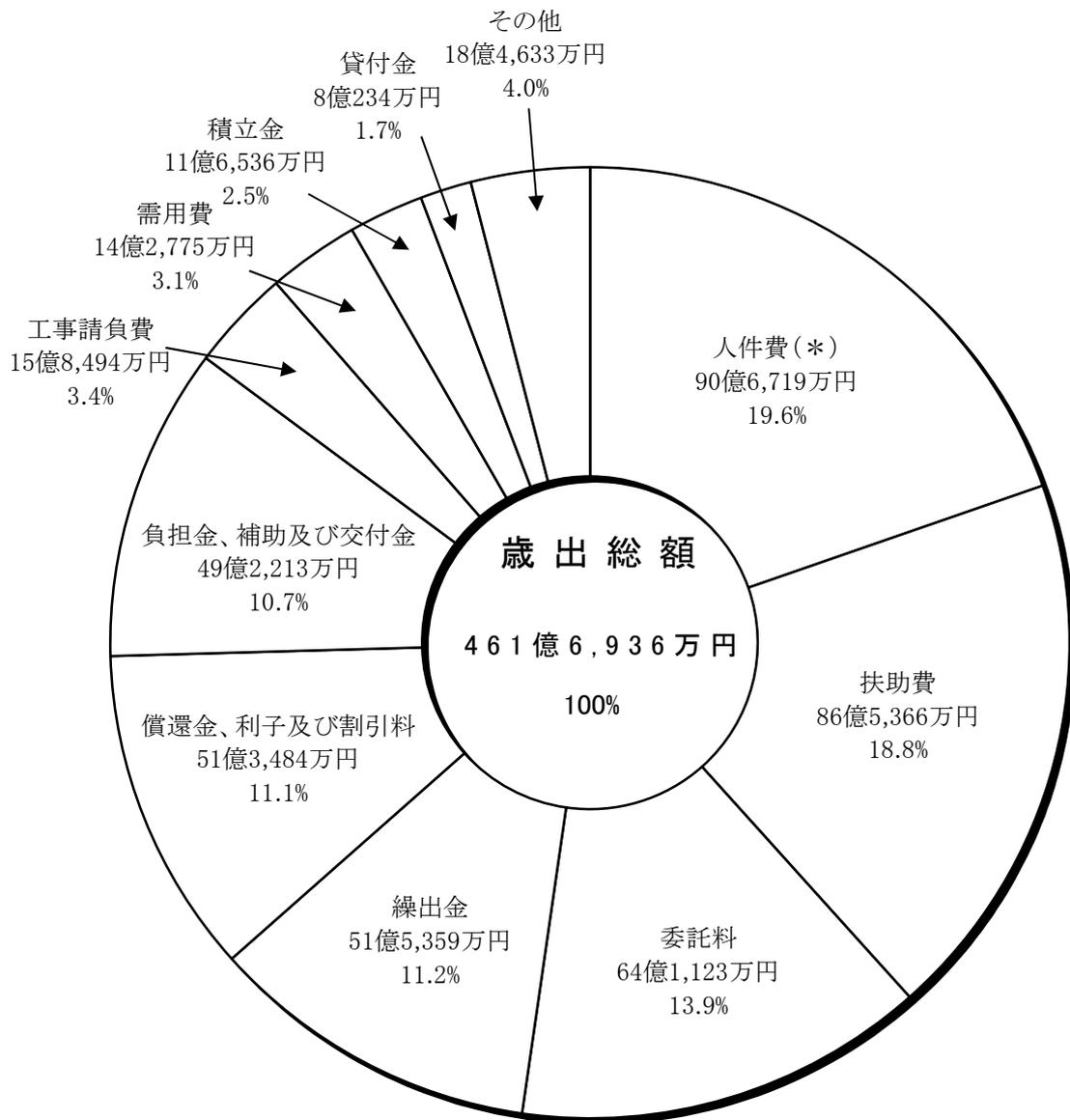
節 別	年 度	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
人 件 費（＊）		9,067,193,788	8,238,000,935	829,192,853	10.1
報 償 費		118,417,436	132,052,334	△ 13,634,898	△ 10.3
旅 費		73,998,583	70,590,852	3,407,731	4.8
交 際 費		740,353	921,502	△ 181,149	△ 19.7
需 用 費		1,427,746,162	1,303,917,130	123,829,032	9.5
役 務 費		226,370,845	214,894,740	11,476,105	5.3
委 託 料		6,411,234,020	6,124,042,004	287,192,016	4.7
使用料及び賃借料		281,171,872	190,931,750	90,240,122	47.3
工 事 請 負 費		1,584,935,245	1,770,961,614	△ 186,026,369	△ 10.5
原 材 料 費		1,234,505	1,847,357	△ 612,852	△ 33.2
公有財産購入費		211,264,718	782,049,075	△ 570,784,357	△ 73.0
備 品 購 入 費		394,057,002	318,678,144	75,378,858	23.7
負担金、補助及び交付金		4,922,122,860	5,511,173,549	△ 589,050,689	△ 10.7
扶 助 費		8,653,655,042	7,704,229,207	949,425,835	12.3
貸 付 金		802,340,000	302,210,000	500,130,000	165.5
補償、補填及び賠償金		335,497,627	762,106,326	△ 426,608,699	△ 56.0
償還金、利子及び割引料		5,134,837,924	5,168,651,581	△ 33,813,657	△ 0.7
投資及び出資金		201,634,000	224,850,000	△ 23,216,000	△ 10.3
積 立 金		1,165,363,000	1,601,255,000	△ 435,892,000	△ 27.2
寄 附 金		200,000	1,000,000	△ 800,000	△ 80.0
公 課 費		1,747,500	2,007,600	△ 260,100	△ 13.0
繰 出 金		5,153,593,839	3,239,494,731	1,914,099,108	59.1
合 計		46,169,356,321	43,665,865,431	2,503,490,890	5.7

* 人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

一般会計歳出決算構成図（款別）



一般会計歳出決算構成図（節別）



* 人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	継 続 費 遞 次 繰 越 額
議 会 費	410,286,000	0.8	393,802,731	0.8	96.0	
総 務 費	7,881,606,000	15.5	7,383,894,621	16.0	93.7	
民 生 費	18,667,476,000	36.7	17,435,319,988	37.8	93.4	
衛 生 費	5,126,147,000	10.1	4,802,410,386	10.4	93.7	
労 働 費	22,403,000	0.0	21,259,321	0.0	94.9	
農 林 水 産 業 費	32,763,000	0.1	28,154,981	0.1	85.9	
商 工 費	212,526,000	0.4	168,898,574	0.4	79.5	
土 木 費	5,547,572,546	10.9	4,722,424,073	10.2	85.1	
消 防 費	1,937,556,000	3.8	1,890,623,605	4.1	97.6	
教 育 費	6,256,087,000	12.3	4,629,011,475	10.0	74.0	
災 害 復 旧 費	12,000,000	0.0	2,108,700	0.0	17.6	
公 債 費	4,705,401,000	9.3	4,691,297,866	10.2	99.7	
諸 支 出 金	1,670,000	0.0	150,000	0.0	9.0	
予 備 費	57,466,000	0.1				
合 計	50,870,959,546	100.0	46,169,356,321	100.0	90.8	

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
					16,483,269	0.5	4.0
2,300,000		2,300,000	0.1	0.0	495,411,379	15.8	6.3
139,866,000		139,866,000	8.9	0.7	1,092,290,012	34.9	5.9
17,169,000		17,169,000	1.1	0.3	306,567,614	9.8	6.0
					1,143,679	0.0	5.1
					4,608,019	0.2	14.1
					43,627,426	1.4	20.5
304,382,580		304,382,580	19.4	5.5	520,765,893	16.6	9.4
					46,932,395	1.5	2.4
1,109,315,000		1,109,315,000	70.5	17.7	517,760,525	16.6	8.3
					9,891,300	0.3	82.4
					14,103,134	0.5	0.3
					1,520,000	0.1	91.0
					57,466,000	1.8	100.0
1,573,032,580		1,573,032,580	100.0	3.1	3,128,570,645	100.0	6.1

令和5年度繰越

繰越明許費

款	項	目	事業名	
総務費	総務管理費	一般管理費	自動録音機能付電話機等購入補助事業	
		財産管理費	公共用地等整備事業	
		庁舎建設費	本庁舎南館エレベーター改修工事	
	徴税費	賦課徴収費	森林環境税対応に伴う個人住民税システム改修事業	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム法改正対応事業	
戸籍の氏名振り仮名法制化に係るシステム改修事業				
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（追加分）	
			物価高騰重点支援給付金支給事業	
	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所等における性被害防止対策に係る設備等整備事業（保育所等）	
保育所等における性被害防止対策に係る設備等整備事業（すくすく学級）				
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	
			マイナンバー情報連携体制整備事業	
		霊園費	霊園整備事業	
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	J R 芦屋駅北自転車駐車場搬送コンベア更新工事	
		道路橋梁維持費	打出浜線（浜風町）道路改修工事（第6期）	
		道路橋梁新設改良費	橋梁長寿命化対策事業	
		交通安全施設整備費	芦屋川周辺地区交通影響調査事業	
	都市計画費	都市再開発費	都市再開発費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業
				芦屋市総合公園処理水供給ポンプユニット取替工事
		公園緑地費	公園緑地費	公園施設長寿命化対策支援事業
				旧芦屋霊園事務所跡地緑地整備工事

予 算 執 行 状 況

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
3,081,000	3,081,000			100.0
5,500,000	5,500,000			100.0
187,715,000	104,420,000		83,295,000	55.6
3,696,000	3,696,000			100.0
7,528,000	7,527,576		424	100.0
30,987,000	27,533,000		3,454,000	88.9
30,193,000	9,810,316		20,382,684	32.5
74,372,000	34,962,528		39,409,472	47.0
1,975,000	1,037,123		937,877	52.5
100,000	99,000		1,000	99.0
10,386,000	5,381,452		5,004,548	51.8
980,000	979,550		450	100.0
53,165,000	41,957,400		11,207,600	78.9
11,550,000	11,550,000			100.0
19,008,000	19,008,000			100.0
127,570,000	100,515,100		27,054,900	78.8
17,050,000	17,050,000			100.0
345,500,366	169,075,292		176,425,074	48.9
3,153,000	3,152,600		400	100.0
21,154,180	21,154,180			100.0
12,100,000	12,100,000			100.0

令和 5 年 度 繰 越

繰 越 明 許 費

款	項	目	事 業 名
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	地域防災計画・水防計画改定事業
教 育 費	小 学 校 費	学 校 建 設 費	精道小学校空調設備改修工事
			浜風小学校空調設備改修工事
	中 学 校 費	学 校 建 設 費	潮見中学校グラウンド改修工事
	幼 稚 園 費	園 管 理 費	保育所等における性被害防止対策に係る設備等整備事業（市立幼稚園）
	社 会 教 育 費	青 少 年 対 策 費	芦屋市立精道小学校放課後児童クラブに係るプレハブ施設整備事業
保育所等における性被害防止対策に係る設備等整備事業（放課後児童クラブ）			
放課後児童クラブ I C T システム整備事業			
災 害 復 旧 費	公 共 施 設 災 害 復 旧 費	社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	野球場照明復旧工事
合		計	

予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
2,408,000	1,470,700		937,300	61.1
86,735,000	75,034,694		11,700,306	86.5
49,137,000	42,258,856		6,878,144	86.0
52,000,000	49,389,560		2,610,440	95.0
500,000	275,000		225,000	55.0
70,091,000	69,095,400		995,600	98.6
2,125,000	1,591,700		533,300	74.9
2,508,000	760,100		1,747,900	30.3
2,000,000	2,000,000			100.0
1,234,267,546	841,466,127		392,801,419	68.2

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
5	402,566,000	377,441,747		25,124,253	93.8
6	410,286,000	393,802,731		16,483,269	96.0
増減	7,720,000	16,360,984		△ 8,640,984	2.2

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節	年度	6	5	増減	増減率
人件費		350,792,109	339,332,630	11,459,479	3.4
(給料支給職員数)		8	8		—
委託料		16,943,757	12,617,370	4,326,387	34.3
備品購入費					—
負担金、補助及び交付金		12,544,843	11,582,251	962,592	8.3

*人件費は、(節)報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。また、職員数には特別職は含まない。以下、各款の節別支出状況においても同様。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
5	6,222,687,000	5,450,014,554	238,507,000	534,165,446	87.6
6	7,881,606,000	7,383,894,621	2,300,000	495,411,379	93.7
増減	1,658,919,000	1,933,880,067	△ 236,207,000	△ 38,754,067	6.1

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	総務管理費	公共用地等整備事業	2,300,000

目別支出状況（主なもの）

（単位：円、％）

年度 [項]・目	6	5	増 減	増減率
[総 務 管 理 費] 一 般 管 理 費	3,945,537,878	3,768,315,423	177,222,455	4.7
[総 務 管 理 費] 財 産 管 理 費	2,216,094,598	491,191,641	1,724,902,957	351.2
[総 務 管 理 費] 庁 舎 建 設 費	125,075,500	128,878,450	△ 3,802,950	△ 3.0
[税 務 総 務 費] 税 務 総 務 費	233,537,369	224,865,826	8,671,543	3.9
[賦 課 徴 収 費] 賦 課 徴 収 費	283,787,339	329,424,549	△ 45,637,210	△ 13.9
[戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費] 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	288,918,493	229,736,565	59,181,928	25.8

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、％、人）

年度 節	6	5	増 減	増減率
人 件 費	2,059,574,621	1,737,804,472	321,770,149	18.5
（給料支給職員数）	141	138	3	—
需 用 費	163,447,142	154,805,429	8,641,713	5.6
委 託 料	1,307,127,105	759,822,901	547,304,204	72.0
工 事 請 負 費	217,100,840	151,446,817	65,654,023	43.4
備 品 購 入 費	173,804,788	67,857,708	105,947,080	156.1
負担金、補助及び交付金	75,019,441	79,268,000	△ 4,248,559	△ 5.4
償還金、利子及び割引料	443,540,542	855,768,930	△ 412,228,388	△ 48.2
積 立 金	1,050,998,000	1,505,698,000	△ 454,700,000	△ 30.2

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
繰 出 金 の 増	公共用地取得費特別会計繰出金
委 託 料 の 増	内部情報系システム構築運用業務委託料
人 件 費 の 増	退職手当
備 品 購 入 費 の 増	庁内ネットワーク用ノートPC
積 立 金 の 減	財政基金積立金
償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料 の 減	令和4年度（令和3年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
5	17,489,911,000	16,470,040,530	106,640,000	913,230,470	94.2
6	18,667,476,000	17,435,319,988	139,866,000	1,092,290,012	93.4
増減	1,177,565,000	965,279,458	33,226,000	179,059,542	△ 0.8

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	社会福祉費	物価高騰重点支援給付金支給事業（追加分）	67,649,000
繰越明許	老人福祉費	介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	38,000,000
繰越明許	児童福祉費	ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業	14,214,000
繰越明許	社会福祉費	障がい福祉サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	9,100,000
繰越明許	児童福祉費	私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業	6,003,000
繰越明許	児童福祉費	障がい児通所支援事業所に対する物価高騰対策支援事業	4,900,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	6	5	増減	増減率
[社会福祉費] 社会福祉総務費	1,411,933,692	1,619,216,826	△ 207,283,134	△ 12.8
[社会福祉費] 社会福祉事業費	438,657,587	413,628,359	25,029,228	6.1
[社会福祉費] 障害者福祉費	2,563,682,935	2,235,482,629	328,200,306	14.7
[社会福祉費] 国民年金費	46,689,483	43,849,886	2,839,597	6.5
[社会福祉費] 医療助成費	680,623,489	565,993,026	114,630,463	20.3
[社会福祉費] 人権推進費	70,416,693	67,093,129	3,323,564	5.0
[社会福祉費] 上宮川文化センター費	85,110,517	70,165,341	14,945,176	21.3
[社会福祉費] 国保事業助成費	896,398,638	932,525,856	△ 36,127,218	△ 3.9
[社会福祉費] 後期高齢者医療費	1,530,696,747	1,456,633,253	74,063,494	5.1
[老人福祉費] 老人福祉総務費	65,671,021	48,543,297	17,127,724	35.3
[老人福祉費] 老人福祉事業費	332,692,902	374,669,630	△ 41,976,728	△ 11.2
[老人福祉費] 養護老人ホーム費	86,184,650	74,600,000	11,584,650	15.5
[老人福祉費] 介護保険事業助成費	1,543,000,749	1,526,761,792	16,238,957	1.1
[児童福祉費] 児童福祉総務費	780,672,445	771,572,949	9,099,496	1.2
[児童福祉費] 保育所費	3,918,307,254	3,650,127,235	268,180,019	7.3
[児童福祉費] 児童措置費	1,510,417,814	1,202,116,343	308,301,471	25.6
[児童福祉費] 児童福祉対策費		888,800	△ 888,800	皆減
[生活保護費] 生活保護総務費	79,706,520	78,081,980	1,624,540	2.1
[生活保護費] 生活保護扶助費	1,376,722,551	1,276,301,817	100,420,734	7.9

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

節	年度	6	5	増 減	増減率
人 件 費		2,016,974,787	1,862,006,774	154,968,013	8.3
(給料支給職員数)		195	194	1	—
委 託 料		991,757,463	851,464,068	140,293,395	16.5
使用料及び貸借料		104,097,080	104,157,072	△ 59,992	△ 0.1
工 事 請 負 費		10,785,500	1,365,540	9,419,960	689.8
負担金、補助及び交付金		2,755,859,627	3,142,498,774	△ 386,639,147	△ 12.3
扶 助 費		8,463,664,387	7,501,429,133	962,235,254	12.8
積 立 金		58,489,000	37,426,000	21,063,000	56.3
繰 出 金		2,781,484,998	2,767,572,027	13,912,971	0.5

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
扶 助 費 の 増	介護給付費・訓練等給付費
委 託 料 の 増	インクルーシブ教育・保育事業業務委託料
人 件 費 の 増	会計年度任用職員期末勤勉手当、期末勤勉手当
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 の 減	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
5	4,818,031,470	4,386,927,194	64,531,000	366,573,276	91.1
6	5,126,147,000	4,802,410,386	17,169,000	306,567,614	93.7
増減	308,115,530	415,483,192	△ 47,362,000	△ 60,005,662	2.6

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	清掃費	ごみ収集車購入事業	17,169,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 [項]・目	6	5	増減	増減率
[保健衛生費] 保健衛生総務費	354,440,533	346,955,654	7,484,879	2.2
[保健衛生費] 予防	401,801,167	486,789,212	△ 84,988,045	△ 17.5
[保健衛生費] 環境衛生	207,937,807	185,353,077	22,584,730	12.2
[保健衛生費] 保健センター費	440,166,564	419,783,770	20,382,794	4.9
[保健衛生費] 市立病院整備費	1,578,541,000	1,100,786,000	477,755,000	43.4
[保健衛生費] 霊園	111,063,210	156,368,946	△ 45,305,736	△ 29.0
[清掃費] じん芥処理費	1,661,206,096	1,638,133,649	23,072,447	1.4
[上水道費] 上水道事業助成費	44,260,000	49,903,716	△ 5,643,716	△ 11.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

年度 節	6	5	増減	増減率
人件費	706,613,045	728,572,777	△ 21,959,732	△ 3.0
(給料支給職員数)	71	76	△ 5	-
需用費	224,582,595	192,428,339	32,154,256	16.7
委託料	1,810,259,474	1,881,539,278	△ 71,279,804	△ 3.8
工事請負費	167,379,620	193,414,710	△ 26,035,090	△ 13.5
負担金、補助及び交付金	770,735,323	705,331,275	65,404,048	9.3
貸付金	800,000,000	300,000,000	500,000,000	166.7

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
貸 付 金 の 増	市立芦屋病院事業助成費貸付金

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
5	23,404,000	22,329,509		1,074,491	95.4
6	22,403,000	21,259,321		1,143,679	94.9
増減	△ 1,001,000	△ 1,070,188		69,188	106.9

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

節 \ 年度	6	5	増 減	増減率
負担金、補助及び交付金	20,440,000	21,160,000	△ 720,000	△ 3.4

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
5	28,322,000	26,124,642		2,197,358	92.2
6	32,763,000	28,154,981		4,608,019	85.9
増減	4,441,000	2,030,339		2,410,661	△ 6.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節 \ 年度	6	5	増 減	増減率
人 件 費	21,490,613	20,516,709	973,904	4.7
(給料支給職員数)	2	2		—
委 託 料	4,498,094	3,771,216	726,878	19.3

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
5	304,725,000	270,486,647		34,238,353	88.8
6	212,526,000	168,898,574		43,627,426	79.5
増減	△ 92,199,000	△ 101,588,073		9,389,073	△ 9.3

目別支出状況

(単位：円、%)

[項]・目	年度 6	5	増 減	増減率
[商 工 費 務 費] [商 工 総 務 費]	55,118,189	43,489,980	11,628,209	26.7
[商 工 費 興 費] [商 工 振 興 費]	113,780,385	226,996,667	△ 113,216,282	△ 49.9

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円、%、人)

節	年度 6	5	増 減	増減率
人 件 費	69,198,391	55,657,439	13,540,952	24.3
(給料支給職員数)	5	4	1	—
報 償 費	223,400	196,500	26,900	13.7
委 託 料	66,291,879	183,401,316	△ 117,109,437	△ 63.9
使用料及び賃借料	9,766,511	10,630,953	△ 864,442	△ 8.1
負担金、補助及び交付金	16,322,138	13,192,504	3,129,634	23.7
貸 付 金	2,330,000	2,190,000	140,000	6.4

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 減	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
5	6,472,919,667	5,755,537,234	557,085,546	160,296,887	88.9
6	5,547,572,546	4,722,424,073	304,382,580	520,765,893	85.1
増減	△ 925,347,121	△ 1,033,113,161	△ 252,702,966	360,469,006	△ 3.8

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	道路橋梁費	無電柱化関連事業	160,085,000
繰越明許	都市計画費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	116,536,000
繰越明許	都市計画費	都市公園施設整備事業	22,661,580
繰越明許	道路橋梁費	橋梁長寿命化対策事業	2,600,000
繰越明許	道路橋梁費	舗装個別施設計画策定事業	2,500,000

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円、%)

[項]・目	年度		増 減	増減率
	6	5		
[土木管理費] 土木総務費	89,804,763	91,369,705	△ 1,564,942	△ 1.7
[道路橋梁費] 道路橋梁総務費	335,584,384	310,645,314	24,939,070	8.0
[道路橋梁費] 道路橋梁維持費	245,714,244	208,680,787	37,033,457	17.7
[道路橋梁費] 道路橋梁新設改良費	200,086,412	273,209,158	△ 73,122,746	△ 26.8
[道路橋梁費] 交通安全施設整備費	45,537,439	20,205,455	25,331,984	125.4
[都市計画費] 都市計画総務費	300,572,776	259,369,464	41,203,312	15.9
[都市計画費] 街路事業費	107,245,000	107,146,000	99,000	0.1
[都市計画費] 都市再開発費	1,024,754,342	2,084,349,038	△ 1,059,594,696	△ 50.8
[都市計画費] 公園緑地費	784,418,858	885,143,399	△ 100,724,541	△ 11.4
[都市計画費] 公共下水道費	1,172,947,520	1,198,785,000	△ 25,837,480	△ 2.2
[住宅費] 住宅管理費	229,949,380	198,324,591	31,624,789	15.9
[住宅費] 公営住宅建設費	181,361,957	114,515,244	66,846,713	58.4

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

節	年度	6	5	増 減	増減率
人 件 費		583,832,631	533,649,134	50,183,497	9.4
(給料支給職員数)		61	62	△ 1	—
委 託 料		872,657,204	1,046,236,007	△ 173,578,803	△ 16.6
工 事 請 負 費		727,240,395	628,978,101	98,262,294	15.6
公 有 財 産 購 入 費		211,264,718	782,049,075	△ 570,784,357	△ 73.0
負担金、補助及び交付金		1,201,376,040	1,397,609,935	△ 196,233,895	△ 14.0
補償、補填及び賠償金		313,132,200	762,095,326	△ 448,963,126	△ 58.9
繰 出 金		636,681,091	467,594,954	169,086,137	36.2

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
繰 出 金 の 増	都市再開発事業特別会計繰出金
公有財産購入費の減	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得費
補償、補填及び賠償金の減	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業補償金
負担金、補助及び交付金の減	J R 芦屋駅改良工事等の施行に関する令和5年度協定（駅改良）負担金
委託料の減	J R 芦屋駅改良工事等の施行に関する令和5年度協定（都市施設）工事委託料

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
5	1,973,111,000	1,858,442,606	2,408,000	112,260,394	94.2
6	1,937,556,000	1,890,623,605		46,932,395	97.6
増減	△ 35,555,000	32,180,999	△ 2,408,000	△ 65,327,999	3.4

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度 6	年度 5	増減	増減率
[常備消防費]	1,559,485,991	1,716,900,040	△ 157,414,049	△ 9.2
[非常備消防費]	63,353,496	27,144,755	36,208,741	133.4
[災害対策費]	264,385,122	111,624,007	152,761,115	136.9

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節	年度 6	年度 5	増減	増減率
人件費	1,247,411,076	1,109,314,154	138,096,922	12.4
(給料支給職員数)	128	126	2	—
需用費	68,990,074	59,859,133	9,130,941	15.3
委託料	435,507,731	428,109,143	7,398,588	1.7
工事請負費	20,595,190	44,039,056	△ 23,443,866	△ 53.2
備品購入費	60,659,492	108,537,539	△ 47,878,047	△ 44.1
負担金、補助及び交付金	30,324,549	79,753,725	△ 49,429,176	△ 62.0

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
人件費の増	退職手当、期末勤勉手当

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
5	5,475,500,000	4,691,081,661	263,096,000	521,322,339	85.7
6	6,256,087,000	4,629,011,475	1,109,315,000	517,760,525	74.0
増減	780,587,000	△ 62,070,186	846,219,000	△ 3,561,814	△ 11.7

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	小学校費	体育館空調設備設置工事(小学校)	503,718,000
繰越明許	中学校費	体育館空調設備設置工事(中学校)	265,953,000
繰越明許	社会教育費	市民会館(本館)LED照明設置工事	160,094,000
繰越明許	小学校費	精道小学校空調設備改修工事	62,601,000
繰越明許	小学校費	防犯対策施設整備工事(小学校)	50,600,000
繰越明許	保健体育費	海浜公園水泳プール日避け屋根改修工事	29,538,000
繰越明許	幼稚園費	防犯対策施設整備工事(幼稚園)	17,127,000
繰越明許	中学校費	防犯対策施設整備工事(中学校)	14,740,000
繰越明許	保健体育費	海浜公園水泳プール防滑シート貼替工事	4,720,000
繰越明許	社会教育費	放課後児童健全育成事業所に対する物価高騰対策支援事業	224,000

目別支出状況(主なもの)

(単位：円、%)

[項]・目	年度	6	5	増減	増減率
[教育総務費]	759,384,955	729,936,092	29,448,863	4.0	
[教育総務費]	312,477,128	501,894,126	△ 189,416,998	△ 37.7	
[小学校管理費]	300,103,008	284,162,635	15,940,373	5.6	
[小学校建設費]	264,874,430	346,943,300	△ 82,068,870	△ 23.7	
[中学校管理費]	133,920,267	130,470,999	3,449,268	2.6	
[中学校建設費]	99,579,880	4,499,588	95,080,292	著増	
[幼稚園管理費]	246,908,253	253,659,598	△ 6,751,345	△ 2.7	
[社会教育総務費]	219,679,875	197,500,318	22,179,557	11.2	
[社会教育費]	158,663,226	146,346,141	12,317,085	8.4	
[社会教育費]	474,905,767	386,127,441	88,778,326	23.0	
[社会教育費]	169,537,468	262,342,789	△ 92,805,321	△ 35.4	
[社会教育費]	229,508,899	251,491,236	△ 21,982,337	△ 8.7	
[保健体育費]	725,821,346	749,078,717	△ 23,257,371	△ 3.1	
[保健体育費]	87,838,560	56,725,550	31,113,010	54.8	

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

節 \ 年度	6	5	増 減	増減率
人 件 費	2,011,306,515	1,852,383,582	158,922,933	8.6
（給料支給職員数）	116	119	△ 3	－
需 用 費	713,174,020	675,709,713	37,464,307	5.5
委 託 料	888,748,745	954,975,305	△ 66,226,560	△ 6.9
工 事 請 負 費	439,725,000	708,994,490	△ 269,269,490	△ 38.0
備 品 購 入 費	122,109,098	105,191,498	16,917,600	16.1
扶 助 費	134,926,691	145,508,042	△ 10,581,351	△ 7.3

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
人 件 費 の 増	会計年度任用職員期末手当
工 事 請 負 費 の 減	打出教育文化センター、図書館打出分室及び打出公園改修工事

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
5	54,866,000	44,405,900	2,000,000	8,460,100	80.9
6	12,000,000	2,108,700		9,891,300	17.6
増減	△ 42,866,000	△ 42,297,200	△ 2,000,000	1,431,200	98.7

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度 6	年度 5	増減	増減率
[公共施設災害復旧費] 社会教育施設災害復旧費	2,108,700	367,400	1,741,300	474.0
[公共施設災害復旧費] その他公共公用施設 災害復旧費		44,038,500	△ 44,038,500	皆減

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

節	年度 6	年度 5	増減	増減率
委託料		1,683,000	△ 1,683,000	皆減
工事請負費	2,108,700	42,722,900	△ 40,614,200	△ 95.1

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
5	4,314,547,000	4,312,883,208		1,663,792	100.0
6	4,705,401,000	4,691,297,866		14,103,134	99.7
増減	390,854,000	378,414,658		12,439,342	96.8

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度 6	年度 5	増減	増減率
[公債費] 元金	4,428,352,613	4,028,206,807	400,145,806	9.9
[公債費] 利子	262,944,769	284,675,844	△ 21,731,075	△ 7.6

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、％）

年度 節	6	5	増 減	増減率
償還金、利子及び割引料	4,691,297,382	4,312,882,651	378,414,731	8.8

第13款 諸支出金

（単位：円、％）

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
5	1,670,000	150,000		1,520,000	9.0
6	1,670,000	150,000		1,520,000	9.0
増減					—

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、％）

年度 節	6	5	増 減	増減率
負担金、補助及び交付金	150,000	150,000		—

(4) 予算流用及び予備費充用の状況

予算流用・予備費充用状況

(単位：件、円)

区分 款別	6年度		5年度		前年度比較	
	予算の流用		予算の流用		増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	1	34,000	2	89,000	△ 1	△ 55,000
総務費	143	131,119,000	141	34,165,000	2	96,954,000
民生費	131	68,781,000	149	31,902,000	△ 18	36,879,000
衛生費	91	32,758,000	112	60,926,000	△ 21	△ 28,168,000
労働費	1	1,000	1	3,000	0	△ 2,000
農林水産業費	3	156,000	6	109,000	△ 3	47,000
商工費	20	1,496,000	15	2,731,000	5	△ 1,235,000
土木費	65	39,396,000	69	96,307,000	△ 4	△ 56,911,000
消防費	20	30,128,000	26	30,038,000	△ 6	90,000
教育費	166	37,548,000	211	41,704,000	△ 45	△ 4,156,000
災害復旧費	1	109,000	2	2,368,000	△ 1	△ 2,259,000
公債費			1	2,825,000	△ 1	△ 2,825,000
諸支出金						
合計	642	341,526,000	735	303,167,000	△ 93	38,359,000

(単位：件、円)

区分 款別	6年度		5年度		前年度比較	
	予備費の充用		予備費の充用		増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費						
総務費	2	34,345,000				
民生費						
衛生費						
労働費						
農林水産業費						
商工費			4	24,458,000	△ 4	△ 24,458,000
土木費						
消防費	14	4,444,000	15	2,576,000	△ 1	1,868,000
教育費	1	3,745,000	1	3,190,000	0	555,000
災害復旧費			2	44,866,000	△ 2	△ 44,866,000
公債費						
諸支出金						
合計	17	42,534,000	22	75,090,000	△ 5	△ 32,556,000

令和6年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用642件、3億4,153万円、充用17件、4,253万円である。前年度と比べると流用は、93件の減、金額は3,836万円の増、充用は5件の減、金額は3,256万円の減となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算現額 93 億 6,069 万円に対する決算額は、

歳入 92 億 3,736 万円 予算現額に対する割合 98.7% (前年度 98.6%)

歳出 90 億 5,596 万円 予算現額に対する割合 96.7% (前年度 96.9%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 8,140 万円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入は 5 億 3,361 万円 (5.5%) の減少、歳出は 5 億 3,928 万円 (5.6%) の減少となっている。

前年度に比べ減少額の大きなものは、歳入では、県支出金 3 億 3,842 万円 (5.3%)、国民健康保険料 8,768 万円 (4.0%) などであり、歳出では、保険給付費 3 億 1,305 万円 (5.1%)、諸支出金 1 億 3,668 万円 (73.8%) などである。

また、前年度に比べ増加額の大きなものは、歳入では、諸収入 538 万円 (54.1%) などであり、歳出では、増加したものはなかった。

保険料の収納状況等は表-3、表-4 のとおりで、収納率は 87.6% (現年度分 95.3%、滞納繰越分 30.9%) で、前年度の 87.7% に比べ 0.1 ポイント低下している。

なお、令和 7 年 3 月 31 日現在の国民健康保険加入世帯は 1 万 887 世帯 (対前年度比 96.6%) で、被保険者数は 1 万 5,533 人 (対前年度比 95.7%)、1 世帯当たりの保険料 (現年度分) は 18 万 8,914 円 (対前年度比 99.9%) となっている。

表-1

国民健康保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	1,907,309,000	2,392,556,031	2,096,548,796	19,829,113
使用料及び手数料	240,000	163,240	163,240	
国庫支出金	66,000	58,000	58,000	
県支出金	6,254,934,000	6,052,382,632	6,052,382,632	
財産収入	753,000	753,000	753,000	
繰入金	1,013,562,000	896,398,638	896,398,638	
繰越金	175,735,000	175,735,025	175,735,025	
諸収入	8,092,000	17,021,234	15,320,786	151,412
合計	9,360,691,000	9,535,067,800	(D) 9,237,360,117	19,980,525

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	233,760,000	184,618,778	
保険給付費	6,023,130,000	5,804,491,671	
国民健康保険事業 費納付金	2,940,076,000	2,940,074,231	
保健事業費	97,243,000	78,322,848	
公債費	1,000		
諸支出金	56,481,000	48,453,687	
予備費	10,000,000		
合計	9,360,691,000	(D) 9,055,961,215	

会計款別決算状況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
276,178,122	109.9	87.6	22.7	還付未済額 2,819,941 円
	68.0	100.0	0.0	督促手数料
	87.9	100.0	0.0	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報等事業分
	96.8	100.0	65.5	保険者努力支援分、特別調整交付金分、都道府県繰入金（2号分）等
	100.0	100.0	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
	88.4	100.0	9.7	一般会計繰入金
	100.0	100.0	1.9	歳計剰余金
1,549,036	189.3	90.0	0.2	過年度保険料還付金返還金
277,727,158	98.7	96.9	100.0	還付未済額 2,819,941 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
49,141,222	79.0	21.0	2.0	人件費、住民情報システム保守業務委託料、郵便料等
218,638,329	96.4	3.6	64.1	診療報酬保険者負担金、高額療養費等戻入未済額 544,007円
1,769	100.0	0.0	32.5	医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分
18,920,152	80.5	19.5	0.9	特定健康診査事業等委託料、健康診断助成事業補助金等
1,000		100.0		
8,027,313	85.8	14.2	0.5	令和5年度保険給付費等交付金等返還金等
10,000,000		100.0		
304,729,785	96.7	3.3	100.0	戻入未済額 544,007円

表-2

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
国民健康保険料	2,096,548,796	22.7	2,184,224,444	22.4	△ 87,675,648	△ 4.0
使用料及び手数料	163,240	0.0	269,468	0.0	△ 106,228	△ 39.4
国庫支出金	58,000	0.0	66,000	0.0	△ 8,000	△ 12.1
県 支 出 金	6,052,382,632	65.5	6,390,805,166	65.4	△ 338,422,534	△ 5.3
財 産 収 入	753,000	0.0	277,444	0.0	475,556	171.4
繰 入 金	896,398,638	9.7	932,525,856	9.5	△ 36,127,218	△ 3.9
繰 越 金	175,735,025	1.9	252,866,731	2.6	△ 77,131,706	△ 30.5
諸 収 入	15,320,786	0.2	9,939,674	0.1	5,381,112	54.1
合 計	9,237,360,117	100.0	9,770,974,783	100.0	△ 533,614,666	△ 5.5

歳 出 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
保 險 総 務 費	184,618,778	2.0	188,324,751	2.0	△ 3,705,973	△ 2.0
保 險 給 付 費	5,804,491,671	64.1	6,117,538,576	63.7	△ 313,046,905	△ 5.1
国民健康保険 事業費納付金	2,940,074,231	32.5	3,019,057,382	31.5	△ 78,983,151	△ 2.6
保 健 事 業 費	78,322,848	0.9	85,181,002	0.9	△ 6,858,154	△ 8.1
諸 支 出 金	48,453,687	0.5	185,138,047	1.9	△ 136,684,360	△ 73.8
合 計	9,055,961,215	100.0	9,595,239,758	100.0	△ 539,278,543	△ 5.6

表-3

国民健康保険料収納状況(退職分含む。)

(単位：円、%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現年度分	2,106,576,410	2,008,291,839	2,802,654	0	101,087,225	95.2
滞納繰越分	285,979,621	88,256,957	17,287	19,829,113	177,910,838	30.9
合 計	2,392,556,031	2,096,548,796	2,819,941	19,829,113	278,998,063	87.5

表-4

国民健康保険料滞納状況内訳表(退職分含む。)

(単位：件、円)

年 度 項 目	元年度以前	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合 計
件 数	341	112	189	333	519	1,070	2,564
未 納 額	43,444,970	16,588,134	24,596,903	40,715,217	52,548,327	98,284,571	276,178,122

(2) 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額 25 億 7,456 万円に対する決算額は、

歳入 22 億 4,075 万円 予算現額に対する割合 87.0% (前年度 82.5%)

歳出 21 億 9,362 万円 予算現額に対する割合 85.2% (前年度 78.4%)

で、歳入歳出差引残額 4,713 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 15 億 9,844 万円 (248.9%) の増加、歳出は 15 億 8,287 万円 (259.2%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰入金 17 億 3,110 万円、市債 2 億 9,790 万円などであり、歳出では、公債費 14 億 8,354 万円、用地費 6,831 万円などである。

また、減少額の大きいものは、歳入では、財産収入 3 億 749 万円、繰越金 1 億 2,525 万円であり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では、一般会計繰入金 17 億 3,543 万円、公共用地先行取得等事業債 2 億 9,790 万円、土地売払収入 1 億 1,500 万円などとなっている。歳出では、起債元金 17 億 3,110 万円、用地取得費 2 億 1,490 万円、一般会計繰出金 1 億 5,965 万円などとなっている。

なお、令和 6 年度末の地方債残高は 2 億 9,790 万円、土地保有面積は 3 万 8,801.85 m²である。

公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	115,001,000	115,000,000	115,000,000		100.0	100.0	5.1
繰入金	1,735,428,000	1,735,427,750	1,735,427,750		100.0	100.0	77.5
繰越金	58,000	31,559,942	31,559,942		著増	100.0	1.4
諸収入	57,670,000	60,863,262	60,863,262		105.5	100.0	2.7
市債	666,400,000	297,900,000	297,900,000		44.7	100.0	13.3
合計	2,574,557,000	2,240,750,954	(D) 2,240,750,954		87.0	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
用地費	677,479,000	298,538,597	127,711,000	251,229,403	44.1	37.1	13.6
公債費	1,736,428,000	1,735,427,750		1,000,250	99.9	0.1	79.1
諸支出金	159,650,000	159,650,000			100.0		7.3
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	2,574,557,000	(D) 2,193,616,347	127,711,000	253,229,653	85.2	9.8	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	115,000,000	5.1	422,491,564	65.8	△ 307,491,564	△ 72.8
繰入金	1,735,427,750	77.5	4,327,750	0.7	1,731,100,000	著増
繰越金	31,559,942	1.4	156,805,492	24.4	△ 125,245,550	△ 79.9
諸収入	60,863,262	2.7	58,681,389	9.1	2,181,873	3.7
市債	297,900,000	13.3			297,900,000	皆増
合計	2,240,750,954	100.0	642,306,195	100.0	1,598,444,759	248.9

歳 出 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
用地費	298,538,597	13.6	230,223,843	37.7	68,314,754	29.7
公債費	1,735,427,750	79.1	251,883,410	41.2	1,483,544,340	589.0
諸支出金	159,650,000	7.3	128,639,000	21.1	31,011,000	24.1
合計	2,193,616,347	100.0	610,746,253	100.0	1,582,870,094	259.2

(3) 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額 8 億 2,396 万円に対する決算額は、

歳入 8 億 1,682 万円 予算現額に対する割合 99.1% (前年度 99.5%)

歳出 4 億 3,196 万円 予算現額に対する割合 52.4% (前年度 77.0%)

で、歳入歳出差引額 3 億 8,486 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 4,236 万円 (21.1%) の増加、歳出は 8,947 万円 (17.2%) の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰入金 1 億 6,909 万円、繰越金 2,718 万円などであり、歳出では、増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、国庫支出金 5,419 万円であり、歳出では、都市再開発事業費 8,947 万円である。

主な内訳は、歳入では、一般会計繰入金 6 億 3,668 万円、繰越事業充当財源繰越金 9,898 万円、歳計剰余金 5,404 万円などとなっている。歳出では、J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得費 1 億 4,942 万円、J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業補償金 7,980 万円などとなっている。

収入未済額は、ラ・モール芦屋店舗賃料 524 万円、ラ・モール芦屋店舗管理費 195 万円である。

都市再開発事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A)	(B)	(C)	収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				
国庫支出金	46,487,000	19,966,000	19,966,000		42.9	100.0	2.5
財産収入	6,224,000	11,689,575	6,448,200	5,241,375	103.6	55.2	0.8
繰 入 金	671,584,000	636,681,091	636,681,091		94.8	100.0	77.9
繰 越 金	98,985,923	153,028,224	153,028,224		154.6	100.0	18.7
諸 収 入	681,000	2,653,200	698,480	1,954,720	102.6	26.3	0.1
合 計	823,961,923	824,018,090	(D) 816,821,995	7,196,095	99.1	99.1	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A)	(B)	翌年度繰越額	(C)	B/A	C/A	B/D
	予 算 現 額	支 出 済 額		不 用 額			
都市再開発事業費	813,961,923	431,963,190	355,264,130	26,734,603	53.1	3.3	100.0
予 備 費	10,000,000			10,000,000		100.0	
合 計	823,961,923	(D) 431,963,190	355,264,130	36,734,603	52.4	4.5	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
国庫支出金	19,966,000	2.5	74,157,000	11.0	△ 54,191,000	△ 73.1
財産収入	6,448,200	0.8	6,174,400	0.9	273,800	4.4
繰 入 金	636,681,091	77.9	467,594,954	69.3	169,086,137	36.2
繰 越 金	153,028,224	18.7	125,852,261	18.7	27,175,963	21.6
諸 収 入	698,480	0.1	684,500	0.1	13,980	2.0
合 計	816,821,995	100.0	674,463,115	100.0	142,358,880	21.1

歳 出 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
都市再開発事業費	431,963,190	100.0	521,434,891	100.0	△ 89,471,701	△ 17.2
合 計	431,963,190	100.0	521,434,891	100.0	△ 89,471,701	△ 17.2

(4) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額 4,600 万円に対する決算額は、

歳入 7,959 万円 予算現額に対する割合 173.0% (前年度 171.3%)

歳出 4,093 万円 予算現額に対する割合 89.0% (前年度 95.9%)

で、歳入歳出差引残額 3,866 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 44 万円 (0.6%) の増加、歳出は 340 万円 (7.7%) の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 38 万円、使用料及び手数料 32 万円であり、歳出では、増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、諸収入 25 万円であり、歳出では、駐車場事業費 340 万円である。

主な内訳は、歳入では、駐車場使用料 4,465 万円、歳計剰余金 3,482 万円などとなっている。歳出では、J R 芦屋駅北駐車場維持管理業務委託料 2,612 万円、電気使用料 651 万円などとなっている。

なお、J R 芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数 157,119 台 (1 日平均 430 台) となっている。

駐車場事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及 び手数料	45,999,000	44,648,934	44,648,934		97.1	100.0	56.1
繰越金	1,000	34,820,347	34,820,347		著増	100.0	43.8
諸収入		117,260	117,260			100.0	0.1
合 計	46,000,000	79,586,541	(D) 79,586,541		173.0	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
駐車場 事業費	45,000,000	40,927,479		4,072,521	90.9	9.1	100.0
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合 計	46,000,000	(D) 40,927,479		5,072,521	89.0	11.0	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
使用料及 び手数料	44,648,934	56.1	44,333,399	56.0	315,535	0.7
繰越金	34,820,347	43.8	34,437,232	43.5	383,115	1.1
諸収入	117,260	0.1	372,200	0.5	△ 254,940	△ 68.5
合 計	79,586,541	100.0	79,142,831	100.0	443,710	0.6

歳 出 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
駐車場 事業費	40,927,479	100.0	44,322,484	100.0	△ 3,395,005	△ 7.7
合 計	40,927,479	100.0	44,322,484	100.0	△ 3,395,005	△ 7.7

(5) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 102 億 4,516 万円に対する決算額は、

歳入 101 億 3,286 万円 予算現額に対する割合 98.9% (前年度 95.8%)

歳出 99 億 8,378 万円 予算現額に対する割合 97.4% (前年度 95.3%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 4,908 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 4 億 3,459 万円 (4.5%) の増加、歳出は 3 億 4,142 万円 (3.5%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、介護保険料 3 億 2,604 万円、支払基金交付金 1 億 3,506 万円、県支出金 5,331 万円、諸収入 3,360 万円などであり、歳出では保険給付費 4 億 75 万円、地域支援事業費 303 万円などである。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰越金 1 億 1,290 万円、国庫支出金 1,788 万円などであり、歳出では、基金積立金 4,242 万円、総務費 1,109 万円などである。

保険料の収納状況等は表-3、表-4 のとおりで、収納率は 98.8% (現年度分 99.6%、滞納繰越分 27.1%) で、現年度分は前年度の 99.7% と比べて 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は前年度の 20.5% と比べ 6.6 ポイント上昇している。

なお、令和 7 年 3 月 31 日現在の第 1 号被保険者 (65 歳以上の者) は 2 万 9,059 人 (対前年度比 100.5%) で、そのうち 6,275 人 (対前年度比 102.8%) が要介護者 (要支援を含む。以下同じ。) の認定を受けている。

第 2 号被保険者 (40 歳~64 歳の医療保険加入者) のうち 90 人 (対前年度比 108.4%) が要介護者の認定を受けている。

介 護 保 険 事 業 特 別

歳

歳 入 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額
介 護 保 険 料	2,136,189,000	2,373,790,606	2,347,783,371	1,349,864
使 用 料 及 び 手 数 料	60,000	49,210	49,210	
国 庫 支 出 金	2,259,650,000	2,177,179,956	2,177,179,956	
支 払 基 金 交 付 金	2,632,511,000	2,599,096,778	2,599,096,778	
県 支 出 金	1,393,938,000	1,370,609,512	1,370,609,512	
財 産 収 入	2,183,000	2,182,883	2,182,883	
繰 入 金	1,763,703,000	1,543,000,749	1,543,000,749	
繰 越 金	55,915,000	55,914,966	55,914,966	
諸 収 入	1,009,000	37,046,193	37,044,411	
合 計	10,245,158,000	10,158,870,853	(D) 10,132,861,836	1,349,864

歳

歳 出 科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
総 務 費	326,946,000	251,792,818	
保 険 給 付 費	9,203,953,000	9,065,162,254	
地 域 支 援 事 業 費	545,982,000	510,842,965	
基 金 積 立 金	30,141,000	30,141,000	
諸 支 出 金	128,136,000	125,837,180	
予 備 費	10,000,000		
合 計	10,245,158,000	(D) 9,983,776,217	

会計款別決算状況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
24,657,371	109.9	98.9	23.2	還付未済額 2,301,520 円
	82.0	100.0	0.0	督促手数料
	96.4	100.0	21.5	介護給付費負担金、普通調整交付金等
	98.7	100.0	25.6	介護給付費交付金、地域支援事業交付金
	98.3	100.0	13.5	介護給付費負担金、地域支援事業交付金
	100.0	100.0	0.0	介護給付費準備基金積立金利子
	87.5	100.0	15.2	一般会計繰入金
	100.0	100.0	0.6	歳計剰余金
1,782	著増	100.0	0.4	介護給付費返還金等
24,659,153	98.9	99.7	100.0	還付未済額 2,301,520 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
75,153,182	77.0	23.0	2.5	人件費、介護保険システム関係経費等
138,790,746	98.5	1.5	90.8	居宅介護サービス給付費負担金等
35,139,035	93.6	6.4	5.1	介護予防・生活支援サービス事業費負担金等
	100.0		0.3	介護給付費準備基金積立金
2,298,820	98.2	1.8	1.3	介護給付費国庫負担金返還金等
10,000,000		100.0		
261,381,783	97.4	2.6	100.0	

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
介 護 保 険 料	2,347,783,371	23.2	2,021,747,630	20.9	326,035,741	16.1
使用料及び手数料	49,210	0.0	46,310	0.0	2,900	6.3
国 庫 支 出 金	2,177,179,956	21.5	2,195,059,551	22.6	△ 17,879,595	△ 0.8
支 払 基 金 交 付 金	2,599,096,778	25.6	2,464,039,000	25.4	135,057,778	5.5
県 支 出 金	1,370,609,512	13.5	1,317,297,310	13.6	53,312,202	4.0
財 産 収 入	2,182,883	0.0	1,070,691	0.0	1,112,192	103.9
繰 入 金	1,543,000,749	15.2	1,526,761,792	15.8	16,238,957	1.1
繰 越 金	55,914,966	0.6	168,812,967	1.7	△ 112,898,001	△ 66.9
諸 収 入	37,044,411	0.4	3,440,308	0.0	33,604,103	976.8
合 計	10,132,861,836	100.0	9,698,275,559	100.0	434,586,277	4.5

歳 出 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	251,792,818	2.5	262,886,286	2.7	△ 11,093,468	△ 4.2
保 険 給 付 費	9,065,162,254	90.8	8,664,412,238	89.9	400,750,016	4.6
地 域 支 援 事 業 費	510,842,965	5.1	507,815,322	5.3	3,027,643	0.6
基 金 積 立 金	30,141,000	0.3	72,557,000	0.7	△ 42,416,000	△ 58.5
諸 支 出 金	125,837,180	1.3	134,689,747	1.4	△ 8,852,567	△ 6.6
合 計	9,983,776,217	100.0	9,642,360,593	100.0	341,415,624	3.5

表-3

介護保険料収納状況

(単位：円、%)

区分		(A)	(B)	(C)	(D)	A- (B-C)-D	(B-C)/A
		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	2,031,243,930	2,033,006,630	1,762,700			100.0
	普通徴収	317,646,850	307,979,417	499,940		10,167,373	96.8
	計	2,348,890,780	2,340,986,047	2,262,640		10,167,373	99.6
滞納繰越分		24,899,826	6,797,324	38,880	1,349,864	16,791,518	27.1
合 計		2,373,790,606	2,347,783,371	2,301,520	1,349,864	26,958,891	98.8

表-4

介護保険料滞納状況内訳表

(単位：円、件)

年度 項目	元年度以前	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
件 数	96	42	70	95	148	277	728
未納額	3,747,170	1,507,898	2,537,335	3,740,926	5,219,309	7,904,733	24,657,371

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額 28 億 6,400 万円に対する決算額は、

歳入 28 億 8,358 万円 予算現額に対する割合 100.7% (前年度 96.2%)

歳出 27 億 4,634 万円 予算現額に対する割合 95.9% (前年度 91.9%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 3,724 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入は 3 億 7,287 万円 (14.9%) の増加、歳出は 3 億 4,629 万円 (14.4%) の増加となっている。

前年度に比べ、増加額の大きなものは、歳入では、後期高齢者医療保険料 3 億 3,359 万円 (16.0%) などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 3,723 万円 (14.2%) などである。

また、前年度に比べ減少しているものは、歳入では、使用料及び手数料 1 万円 (61.0%) であり、歳出では、諸支出金 33 万円 (15.2%) である。

後期高齢者医療制度加入状況は表-3 のとおりで、令和 7 年 3 月 31 日現在の加入者は 17,085 人 (1 割負担 9,936 人・2 割負担 4,115 人・3 割負担 3,034 人) で、前年度に比べ 521 人 (3.1%) 増加している。

保険料の収納状況は表-4 のとおりで、収納率は 99.5% (現年度分 99.6%・滞納繰越分 61.7%) で、現年度分は前年度の 99.8% に比べ 0.2 ポイント低下し、滞納繰越分は前年度の 59.1% に比べ 2.6 ポイント上昇している。

表-1

後期高齢者医療事業

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
後期高齢者医療 保険料	2,473,517,000	2,430,054,952	2,419,656,780	803,546
使用料及び手数料	12,000	7,540	7,540	
繰入金	376,724,000	342,085,611	342,085,611	
繰越金	1,000	110,662,578	110,662,578	
諸収入	13,746,000	11,171,177	11,171,177	
合計	2,864,000,000	2,893,981,858	(D) 2,883,583,686	803,546

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
総務費	44,035,000	37,426,494	
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,814,865,000	2,707,099,206	
諸支出金	4,100,000	1,814,709	
予備費	1,000,000		
合計	2,864,000,000	(D) 2,746,340,409	

特別会計款別決算状況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
9,594,626	97.8	99.6	83.9	還付未済額 2,647,574 円
	62.8	100.0		督促手数料
	90.8	100.0	11.9	一般会計繰入金
	著増	100.0	3.8	歳計剰余金
	81.3	100.0	0.4	兵庫県広域連合派遣職員給与費負担金等
9,594,626	100.7	99.6	100.0	還付未済額 2,647,574 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
6,608,506	85.0	15.0	1.3	会計年度任用職員報酬等、郵便料、住民情報システム保守業務委託料等
107,765,794	96.2	3.8	98.6	兵庫県後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
2,285,291	44.3	55.7	0.1	過年度分保険料過誤納還付金
1,000,000		100.0		
117,659,591	95.9	4.1	100.0	

表-2

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
後期高齢者医療 保険料	2,419,656,780	83.9	2,086,071,140	83.1	333,585,640	16.0
使用料及び手数料	7,540	0.0	19,340	0.0	△ 11,800	△ 61.0
繰入金	342,085,611	11.9	308,284,379	12.3	33,801,232	11.0
繰越金	110,662,578	3.8	106,367,825	4.2	4,294,753	4.0
諸収入	11,171,177	0.4	9,975,071	0.4	1,196,106	12.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,883,583,686	100.0	2,510,717,755	100.0	372,865,931	14.9

歳 出 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
総務費	37,426,494	1.3	28,046,437	1.2	9,380,057	33.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,707,099,206	98.6	2,369,868,504	98.7	337,230,702	14.2
諸支出金	1,814,709	0.1	2,140,236	0.1	△ 325,527	△ 15.2
合 計	2,746,340,409	100.0	2,400,055,177	100.0	346,285,232	14.4

表-3

後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人、%)

負担割合	1割負担		2割負担	3割負担	3割負担			合計
	低所得				現役並み所得			
	I	II	一般	一般	I	II	III	
5年度	2,997	3,476	3,321	3,993	1,617	390	770	16,564
6年度	3,012	3,583	3,341	4,115	1,706	427	901	17,085
前年度比	100.5	103.1	100.6	103.1	105.5	109.5	117.0	103.1

表-4

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円、%)

区分		(A) 調定額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未納額	(B-C)/A 収納率
現 年 度 分	特別徴収	739,733,156	741,036,401	1,303,245	0	0	100.0
	普通徴収	1,681,634,929	1,673,259,335	1,344,329	0	9,719,923	99.4
	計	2,421,368,085	2,414,295,736	2,647,574	0	9,719,923	99.6
滞納繰越分		8,686,867	5,361,044	0	803,546	2,522,277	61.7
合計		2,430,054,952	2,419,656,780	2,647,574	803,546	12,242,200	99.5

4 財産区共有財産会計

(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計

打出・芦屋財産区共有財産会計の予算現額 5,672 万円に対する決算額は、

歳入 5,344 万円 予算現額に対する割合 94.2% (前年度 154.8%)

歳出 2,153 万円 予算現額に対する割合 38.0% (前年度 96.1%)

で、歳入歳出差引残額 3,191 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5,105 万円 (52.4%) の減少、歳出は 3,902 万円 (64.4%) の減少となっている。

前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰越金 5,174 万円などであり、歳出では、財産区総務費 3,902 万円である。

また、前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、財産収入 108 万円であり、歳出では、増加したものはなかった。

主な内訳は、歳入では、歳計剰余金 3,695 万円、積立金取りくずし 700 万円、鉄塔敷地貸付料 349 万円などとなっている。歳出では、奥山落石防護網改修工事 1,430 万円、山車維持管理助成金 150 万円、森林病虫害等防除事業負担金 115 万円などとなっている。

打出・芦屋財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	7,998,000	9,496,983	9,496,983		118.7	100.0	17.8
繰入金	48,724,000	7,000,000	7,000,000		14.4		13.1
繰越金	1,000	36,945,624	36,945,624		著増	100.0	69.1
諸収入	1,000						
合 計	56,724,000	53,442,607	(D) 53,442,607		94.2	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	56,424,000	21,529,093	31,700,000	3,194,907	38.2	5.7	100.0
予備費	300,000			300,000		100.0	
合 計	56,724,000	(D) 21,529,093	31,700,000	3,494,907	38.0	6.2	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	9,496,983	20.4	8,419,635	8.6	1,077,348	12.8
繰越金	36,945,624	79.6	88,684,506	91.0	△ 51,738,882	△ 58.3
諸収入			389,258	0.4	△ 389,258	皆減
合 計	46,442,607	100.0	97,493,399	100.0	△ 51,050,792	△ 52.4

歳 出 (単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	21,529,093	100.0	60,547,775	100.0	△ 39,018,682	△ 64.4
合 計	21,529,093	100.0	60,547,775	100.0	△ 39,018,682	△ 64.4

(2) 三条・津知財産区共有財産会計

三条・津知財産区共有財産会計の予算現額 350 万円に対する決算額は、

歳入 301 万円 予算現額に対する割合 86.1% (前年度 38.3 %)

歳出 286 万円 予算現額に対する割合 81.8% (前年度 35.9%)

で、歳入歳出差引残額 15 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 167 万円(124.6%)の増加、歳出は 161 万円(127.9%)の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰入金 100 万円などであり、歳出では、財産区総務費 161 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰越金 22 万円などであり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では、積立金取りくずし 150 万円、その他土地貸付収入 111 万円、六甲無線中継所(陸上自衛隊)敷地貸付収入 29 万円などとなっている。歳出では、日吉会館外階段改修工事 138 万円、財産区管理業務委託料 82 万円、山車維持管理助成金 30 万円などとなっている。

三条・津知財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入

(単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	498,000	1,408,593	1,408,593		282.9	100.0	46.8
繰入金	3,000,000	1,500,000	1,500,000		50.0	100.0	49.8
繰越金	1,000	85,092	85,092		著増	100.0	2.8
諸収入	1,000	18,980	18,980		著増	100.0	0.6
合 計	3,500,000	3,012,665	(D) 3,012,665		86.1	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	3,300,000	2,862,025		437,975	86.7	13.3	100.0
予備費	200,000			200,000		100.0	
合 計	3,500,000	(D) 2,862,025		637,975	81.8	1.0	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入

(単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	1,408,593	46.8	455,892	34.0	952,701	209.0
繰入金	1,500,000	49.8	500,000	37.3	1,000,000	200.0
繰越金	85,092	2.8	306,735	22.9	△ 221,643	△ 72.3
諸収入	18,980	0.6	78,545	5.8	△ 59,565	△ 75.8
合 計	3,012,665	100.0	1,341,172	100.0	1,671,493	124.6

歳 出

(単位：円、%)

款 別	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	2,862,025	100.0	1,256,080	100.0	1,605,945	127.9
合 計	2,862,025	100.0	1,256,080	100.0	1,605,945	127.9

5 市有財産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の当年度中の増加は、公衆用道路の寄附などによるものである。

普通財産（土地）の当年度中の増加は、主にＪＲ芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地として取得したことによるものである。

区 分	土		地	
	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減
行政財産	2,224,527.88		2,224,527.88	192.47
普通財産	228,531.38		228,531.38	1,266.85
合 計	2,453,059.26		2,453,059.26	1,459.32

※持分割合で所有する土地は、持分割合に応じた地積で計上している。

行政財産（建物）の当年度中の減少は、芦屋中央公園の公園便所棟を滅失させたことなどによるものである。

普通財産（建物）の当年度中の増加は、主にＪＲ芦屋駅南地区再開発事業のために店舗等を取得したことなどによるものである。

(単位：㎡)

決算年度末現在高	建		物		
	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2,224,720.35	338,772.85		338,772.85	0.61	338,773.46
229,798.23	4,892.85		4,892.85	272.55	5,165.40
2,454,518.58	343,665.70		343,665.70	273.16	343,938.86

② 山林（普通財産）

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	更 正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所 有	21,969.97		21,969.97		21,969.97

③ 動産 なし

④ 物権

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	更 正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地 上 権	58.71		58.71		58.71
地 役 権	178.75		178.75		178.75
合 計	237.46		237.46		237.46

⑤ 無体財産権 なし

⑥ 有価証券（株券）

有価証券は、当年度中に大阪府公募公債の債券が減少し、年度末現在高は1億3,391万円である。

⑦ 出資による権利

出資による権利は、阪神水道企業団への出資金が決算年度中に1,920万円減少したことなどにより、年度末現在高は72億9,928万円となっている。

また、出納整理期間中の増減はなく、令和7年5月31日現在の総額も同様である。

出資先は16団体である。

（2）物品

物品（重要物品）については、当年度中に増加したものが75点、減少したものが60点で差し引き15点の増加で、年度末現在高は2,747点となっている。異動の主なものはコンピューター類やパソコン周辺機器などの事務用器具類などである。

(3) 債権

債権は2種類、年度末現在高は14億808万円で、前年度と比較し5,229万円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 額
			増	減	増 減	
市民税特別徴収	5年度	1,349,278		1,349,278	△ 1,349,278	
	6年度		1,403,245		1,403,245	1,403,245
社会福祉施設 整備貸付金	元 金	6,200		1,550	△ 1,550	4,650
	利 子	310		124	△ 124	186
合 計		1,355,788	1,403,245	1,350,952	52,293	1,408,081

(4) 基金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債券等と照合した結果、符合して相違なかった。基金積立額の当年度末現在高は224億7,378万円となり、総額で17億6,022万円増加した。さらに、出納整理期間中に5億7,762万円減少したことにより、出納整理期間後の現在高は、218億9,617万円となっている。

基金名	前年度末現在高	決算年度中	
		前年度出納整理期間中	
財政基金	12,135,281	1,412,704	
減債基金	2,438,430	2,198	
特定 目的 基金	退職手当基金	194,799	176
	公共施設等整備基金	2,399,235	62,929
	友愛基金	156,172	△ 519
	市民文化振興基金	75,577	616
	緑化基金	127,407	9,773
	ボランティア基金	107,167	△ 493
	スポーツ振興基金	212,385	26,486
	長寿社会福祉基金	277,888	2,890
	環境保全基金	50,643	2,223
	1.17あしやフェニックス基金	18,006	1,050
	西田房子福祉基金	238,412	
	大学等入学支援基金	89,844	△ 119
	子ども・子育て支援基金	106,993	25,678
	教育振興基金	9,521	9,605
	無電柱化推進基金	49,983	5,751
定額	美術品等取得基金	200,000	
	土地開発基金	330,000	
	国民健康保険事業特別会計基金	307,838	126,710
	介護給付費準備基金	1,187,988	72,557
	合計	20,713,569	1,760,215

(単位：千円)

増 減 高	決算年度末現在高	決算年度の出納整理 期間中の増減高	決算年度の出納整理 期間後の現在高
当 該 年 度 中			
	13,547,985	997,725	14,545,710
	2,440,628	△ 1,726,873	713,755
	194,975	338	195,313
	2,462,164	30,651	2,492,815
	155,653	1,633	157,286
	76,193	2,014	78,207
	137,180	6,285	143,465
	106,674	△ 503	106,171
	238,871	8,411	247,282
	280,778	9,485	290,263
	52,866	4,290	57,156
	19,056	373	19,429
	238,412		238,412
	89,725	1,594	91,319
	132,671	40,100	172,771
	19,126	9,170	28,296
	55,734	6,796	62,530
	200,000		200,000
	330,000		330,000
	434,548	753	435,301
	1,260,545	30,141	1,290,686
	22,473,784	△ 577,617	21,896,167

(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産

① 打出・芦屋財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	2,488,853.57		2,488,853.57		2,488,853.57
宅 地	813.54		813.54		813.54
その他	1,643.19		1,643.19		1,643.19
合 計	2,491,310.30		2,491,310.30		2,491,310.30

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合 計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	2,488,853.57		2,488,853.57		2,488,853.57

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
定 期 性 預 金	60,000	10,000		70,000
普 通 預 金	1,222	40,000	△ 20,000	21,222
債 権	50,000		20,000	70,000
合 計	111,222	50,000		161,222

② 三条・津知財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	654,493.21		654,493.21		654,493.21
宅 地					
合 計	654,493.21		654,493.21		654,493.21

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	654,493.21		654,493.21		654,493.21

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減	出納整理期間 中の積み立 て、取り崩し による増減額	決算年度末 現在高
		前年度の出納整理 期間中増減、当該 年度中の増減		
定 期 預 金	30,000			30,000
普 通 預 金	10,256	△ 500		9,756
合 計	40,256	△ 500		39,756

6 定額運用基金運用状況

(1) 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は2億円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、当年度末における内訳は、前年度末と同じく預金127万円、美術品1億9,873万円となっている。

(単位：円、点)

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
預 金	1,273,000			
美術品	品数 51			
	価格 198,727,000			
合 計	200,000,000			

(単位：円、点)

区 分	当 年 度 中 運 用 状 況			(A)+(B)-(C) 当年度末現在高 (基金の内訳)
	減 少 額 (C)			
	基金取崩額	美術品購入支払額	美術品売払額	
預 金				1,273,000
美術品	品数 51			51
	価格 198,727,000			198,727,000
合 計				200,000,000

(2) 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

基金の総額は3億3,000万円で、前年と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、増加額及び減少額ともに皆無であったため当年度末現在高、(基金の内訳)は現金3億3,000万円のみとなっている。

(単位：円、㎡)

区分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売却収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸付額
預金	330,000,000					
土地	面積					
	価格					
貸付金						
合計	330,000,000					

(単位：円、㎡)

区分	(A)+ (B) - (C) 当年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況				
		減 少 額 (C)				
		基金取崩額	土地購入支払額	土地売却額	貸付額	貸付金償還額
預金	330,000,000					
土地	面積					
	価格					
貸付金						
合計	330,000,000					

7 むすび

令和6年度は、景気は回復基調を維持するものの、依然として国際情勢は不安定であり国際的な原材料価格の上昇等の影響により引き続き物価は上昇し、市民生活に大きな影響を及ぼした。また、市の歳出においては物価の上昇だけでなく人件費の上昇の影響を受けた。

このような中、市は、ポストコロナを意識し、持続可能なまちづくりを進める予算を編成、執行し、また、物価高騰への対策のため、国・県の交付金などを活用し物価高騰重点支援給付金等の支援事業が実施された。

令和6年度決算全般を見ると、一般会計及び各特別会計の実質収支額は全て黒字であった。その中で、物価高騰が市民生活・事業者に大きな影響を及ぼしたことから、昨年度と同様に給付金の支給など適時適切に支援を行い、社会情勢の大きな変化に柔軟に対応するとともに、持続可能なまちづくりを推進するため、高齢者生活支援センターの増設や子育て支援の拡充、教育環境の向上に取り組み、また神戸市とのごみの広域処理への協議など環境対策を含んだ行政事務の効率化にも積極的に取り組まれた。

一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを連結した歳入決算額は736億4,867万円、歳出決算額は706億4,633万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は30億234万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源6億1,607万円を除いた実質収支額は23億8,627万円の黒字となった。

まず、**一般会計**の状況を見ていくと、歳入決算額は482億125万円、歳出決算額は461億6,936万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は20億3,189万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億5,934万円を除いた実質収支額は17億7,255万円となった。

決算規模を前年度と比較すると、歳入で24億6,010万円（5.4%）増加、歳出で25億349万円（5.7%）増加した。

歳入の内訳については、款別の歳入全体に対する構成比率は市税が54.0%（前年度53.0%）で最も大きく、以下、国庫支出金が13.8%（同16.5%）、県支出金が5.3%（同5.3%）、地方消費税交付金が4.4%（同4.4%）、繰越金が4.3%（同5.4%）、繰入金4.1%（同0.5%）などの順となった。

前年度に対する増減の内訳では、市税が260億1,267万円で前年度に比べて17億5,477

万円(7.2%)増加している。これは、令和5年中の株式等に係る譲渡所得の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、14億9,458万円(11.4%)増加したことと、法人の業績向上に伴い、法人市民税の現年課税分が前年度に比べて8,769万円(11.3%)増加したこと、並びに評価替え(地価上昇の反映)により、固定資産税が1億5,287万円増加したことなどが要因である。また繰入金が19億7,202万円の前年度に比べて17億6,765万円(864.9%)増加している。その主な要因は、減債基金取りくずし、公共用地取得費特別会計繰入金の増加によるものである。その他、地方特例交付金が4億5,368万円の前年度に比べて3億9,902万円(730.1%)増加している。

一方、国庫支出金が66億4,145万円、前年度に比べて8億9,361万円(11.9%)減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金(道路事業)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の減少の影響によるものである。また、市債が8億3,790万円、前年度に比べて6億8,660万円(45.0%)減少している。主な要因は、市街地再開発事業債、消防防災施設整備事業債、教育指導研究施設整備事業債、小学校施設整備事業債(繰越明許費分)、その他公共公用施設災害復旧事業債がそれぞれ減少したことによるものである。その他、繰越金が20億7,529万円、前年度に比べて3億8,437万円(15.6%)、財産収入が2億4,110万円、前年度に比べて7,669万円(24.1%)、使用料及び手数料が13億7,564万円、前年度に比べて4,277万円(3.0%)、分担金及び負担金が2億778万円、前年度に比べて2,454万円(10.6%)、寄附金が1億8,851万円、前年度に比べて986万円(5.0%)などがそれぞれ減少している。

財源構成は、市税、使用料及び手数料などの自主財源の割合が69.6%(前年度66.6%)、国庫支出金、市債などの依存財源の割合が30.4%(前年度33.4%)となった。

なお、市税の徴収率については、現年度分が99.6%、滞納分が16.1%で、全体では97.7%となり前年度より0.6ポイント上昇している。

歳出の内訳については、款別の歳出全体に対する構成比率は民生費が37.8%(前年度37.7%)で最も大きく、以下、総務費が16.0%(同12.5%)、衛生費が10.4%(同10.0%)、土木費が10.2%(同13.2%)、公債費が10.2%(同9.9%)、教育費が10.0%(同10.7%)

などの順となった。節別の構成比率でみると、人件費が19.6%（前年度18.9%）で最も大きく、以下、扶助費が18.8%（同17.6%）、委託料が13.9%（同14.0%）、繰出金が11.2%（同7.4%）、償還金、利子及び割引料が11.1%（同11.8%）、負担金、補助及び交付金が10.7%（同12.6%）などの順となった。

前年度に対する款別の増減の内訳では、土木費が47億2,242万円で前年度に比べて10億3,311万円（17.9%）減少しているが、これはJR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得費の減額が主な要因である。また商工費が1億6,890万円で前年度に比べて1億159万円（37.6%）減少している。これはキャッシュレス決済ポイント還元事業委託料の減額が主な要因である。その他、教育費が46億2,901万円で前年度に比べて6,207万円（1.3%）減少した。

一方、総務費が73億8,389万円で前年度に比べて19億3,388万円（35.5%）増加した。これは公共用地取得費特別会計繰出金の増加などが主な要因である。また民生費が174億3,532万円で前年度に比べて9億6,528万円（5.9%）増加した。これは介護給付費・訓練等給付費の増加などが主な要因である。その他、衛生費が48億241万円で前年度に比べて4億1,548万円（9.5%）、公債費が46億9,130万円で前年度に比べて3億7,841万円（8.8%）などがそれぞれ増加した。

節別の増減の内訳では、負担金、補助及び交付金が49億2,212万円で前年度に比べて5億8,905万円（10.7%）減少している。これは電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）の減額が主な要因である。また公有財産購入費が2億1,126万円で前年度に比べて5億7,078万円（73.0%）減少している。これはJR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得費の減少が主な要因である。その他、積立金が11億6,536万円で前年度に比べて4億3,589万円（27.2%）、補償、補填及び賠償金が3億3,550万円で前年度に比べて4億2,661万円（56.0%）、工事請負費が15億8,494万円で前年度に比べて1億8,603万円（10.5%）などがそれぞれ減少した。

一方、繰出金が51億5,359万円で前年度に比べて19億1,410万円（59.1%）増加している。これは公共用地取得費特別会計繰出金の増加などが主な要因である。また扶助費が86億5,366万円で前年度に比べて9億4,943万円（12.3%）増加している。これは

介護給付費・訓練等給付費の増加などが主な要因である。また人件費が90億6,719万円で8億2,919万円(10.1%)増加している。これは退職手当の増加等が主な要因である。その他、貸付金が8億234万円で前年度に比べて5億13万円(165.5%)、委託料が64億1,123万円で前年度に比べて2億8,719万円(4.7%)、需用費が14億2,775万円で前年度に比べて1億2,383万円(9.5%)などがそれぞれ増加した。

次に**特別会計**の状況を見ていくと、歳入決算額は253億9,097万円で前年度より20億1,509万円増加し、歳出決算額は244億5,258万円で前年度より16億3,842万円増加した。

主なもののうち国民健康保険事業特別会計の歳入決算額は92億3,736万円で前年度に比べて5億3,361万円(5.5%)減少し、歳出決算額は90億5,596万円で前年度に比べて5億3,928万円(5.6%)減少した。介護保険事業特別会計の歳入決算額は101億3,286万円で前年度に比べて4億3,459万円(4.5%)増加し、歳出決算額は99億8,378万円で前年度に比べて3億4,142万円(3.5%)増加した。後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は28億8,358万円で前年度に比べて3億7,287万円(14.9%)増加し、歳出決算額は27億4,634万円で前年度に比べて3億4,629万円(14.4%)増加した。

次に**財産区共有財産会計**の状況については、歳入決算額が5,645万円で前年度より4,238万円減少し、歳出決算額が2,439万円で前年度より3,741万円減少した。

市債残高は一般会計が421億9,161万円となり、前年度より35億9,045万円減少した。特別会計が2億9,790万円となり、前年度より14億3,320万円減少した。

不納欠損額は一般会計2,467万円で前年度より1億1,332万円減少した。特別会計2,213万円で前年度より47万円増加した。

収入未済額は一般会計7億8,346万円で前年度より456万円増加した。特別会計3億1,918万円で前年度より753万円減少した。

不用額は一般会計31億2,857万円で前年度より4億2,153万円増加した。特別会計9億7,881万円で前年度より9,399万円減少した。財産区共有財産会計413万円で前年度より57万円減少した。

主な**財政指標**のうち、経常収支比率については92.7%で、前年度と比べ1.9ポイント

下落（好転）した。

以上が令和6年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の決算概要である。

歳入については、本市の基幹収入である市税収入は、前年度と比べて17億5,477万円の増加となった。しかし、近年はふるさと寄附による市民税の減税額が徐々に増加し、令和6年度は10億円を超えることとなった。特に本市は地方交付税による減税額に対する補填がないため今後も大きい影響を受けると思われる。また、長期的には少子化による生産年齢人口の減少に伴い市税収入は減少傾向となる可能性が高い。

一方、歳出については、社会保障関係経費や子ども・子育て関係経費等民生費の増加や人件費、物価の上昇による費用の増加が今後も予想される。また、喫緊の課題である、少子高齢化・人口減少、環境問題への対策、DXの推進等への対応、さらにJR芦屋駅南地区市街地再開発事業費や環境処理センターのごみ処理施設をはじめとする公共施設の更新や長寿命化に係る経費、豪雨災害や南海トラフ地震への災害対策経費など多額の投資的経費の支出が予想され、今後財政運営は厳しさを増すことが予想される。

その中で、昨年度は初めて企業版ふるさと納税による歳入があり、歳入を増やす取り組みが進められた。また、市民サービスの維持・向上に留意した上で、社会の変化に伴う事業の縮小・廃止などによる事業の再構築にも取り組んだ。今後も引き続き様々な取り組みにより歳入の確保や歳出抑制に努められたい。

人口減少・高齢化社会や公共施設の老朽化などへの対応、複雑、多様化する市民ニーズに対応していく必要も求められる中、今後とも最小の経費で最大の効果を生み出すため、先端的なデジタル技術、ICT等を活用したDXを推進し、業務の効率化や事業の合理化を図るとともに、事務の適正な執行のため内部統制の徹底を図り、将来にわたって計画的で持続可能な市民サービスの提供ができるよう、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を維持されたい。

令和7年度は第5次芦屋市総合計画の前期基本計画の最終年度にあたるため、これまでの施策について精査されたうえ、第5次総合計画の後期基本計画を策定し「世界で一番住み続けたい街、芦屋」の実現に向けての施策を着実に推進していただきたい。

以 上